

平成26年度(平成27年度実施)

可児市重点事業点検報告書

重点方針

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 まちの安全づくり

<目次>

1. 高齢者の安気づくり

生きがい・健康づくり(自助)	
介護予防事業経費P 1
高齢者大学講座経費P 2
高齢者生きがい推進事業P 3
健康づくり推進事業P 4
安気に暮らせる地域づくり(共助)	
在宅医療・介護推進事業P 5
包括的支援事業・任意事業経費P 6
安心な介護・医療の体制づくり(公助)	
介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額 介護サービス給付費等P 7
高齢者福祉施設整備事業P 8

2. 子育て世代の安心づくり

マイナス10カ月から安心して子育てできる環境づくり	
キッズクラブ運営事業P 9
母子健康教育事業P 10
母子健康診査事業P 11
私立保育園等保育促進事業P 12
私立幼稚園支援事業P 13
市立保育園管理運営経費P 14
市立幼稚園管理運営経費P 15
児童センター管理運営事業（地域子育て相談事業）P 16
家庭教育推進事業P 17
児童発達支援事業P 18
児童相談支援事業P 19
ひとり親家庭支援事業P 20
子どもに寄り添い個々の力を伸ばす義務教育のまちづくり	
すくすくキッズネットワーク事業P 21
子どものいじめ防止事業P 22
いじめ防止教育推進事業P 23
可児市学校教育力向上事業P 24
子育て世代の元気・活気づくり	
駅前子育て等空間創出事業P 25
運動公園整備事業P 26

3. 地域・経済の元気づくり

「可児市」の“顔”づくり

観光一般経費（（仮）観光グランドデザインの展開）P	27
観光施設管理経費（（仮）観光グランドデザインの展開）P	28
美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業P	29
荒川豊蔵資料館運営事業P	30
美濃金山城跡整備事業P	31
リフレッシュルート推進事業P	32
可児駅東土地区画整理事業P	33
可児駅前線街路事業P	34

躍進する経済づくり

ブランド化推進事業P	35
商工振興対策経費P	36
企業誘致対策経費P	37
市道56号線（二野大森線）改良事業P	38

元気な地域社会づくり

社会貢献システムモデル事業P	39
団地再生事業P	40
集会施設整備事業P	41
新たなエネルギー社会づくり事業 （仮称）土田渡多目的広場整備事業P	42 43

4. まちの安全づくり

災害に強い安全なまちづくり

雨水対策事業P	44
河川改良事業P	45・46
県単土地改良事業P	47
市単土地改良事業P	48・49
土地改良施設維持管理適正化事業P	50・51
可児川防災等ため池組合経費P	52・53
急傾斜地崩壊対策事業P	54
防災行政無線整備事業P	55
災害対策経費P	56
地域防災力向上事業P	57
非常備消防一般経費P	58

安心して住めるまちづくり

橋りょう長寿命化事業P	59
道路維持事業P	60・61
交通安全施設整備事業P	62・63
交通安全環境整備事業P	64
環境保全事業P	65
林業振興一般経費P	66
国道21号4車線化に伴う道路新設事業P	67
市道43号線改良事業P	68
ライフライン機能強化等事業P	69
下水道事業（上下水道料金課）P	70
下水道事業（下水道課）P	71
市道34号改良事業（26年度繰越し分）P	72

幸せを感じられるまちづくり

地域福祉推進事業P	73
----------	--------	----

可見市では、4つの柱(重点方針)を掲げ、「若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造」を目指し、市政運営にあたっています。

そこで、平成25年度から市の行う予算事務を重点方針ごとに分類し、貢献度に応じて5段階に設定しました。平成26年度は、そのうち各重点方針に沿って施策を進めるうえで、特に貢献度が高い事業を対象に点検を行いました。

この点検を通じて、事業の課題や問題点を把握し、改善を重ねながら、4つの柱の実現を目指します。

◆対象事業内訳

4つの柱(重点方針)	報告書シート数		
	ソフト	ハード	計
1. 高齢者の安気づくり	7	1	8
2. 子育て世代の安心づくり	17	1	18
3. 地域・経済の元気づくり	10	7	17
4. まちの安全づくり	7	17	24
計	31	18	67

注)1シートで複数の事業を点検している場合もあるため、報告書シート数と点検事業数は一致しません。

◆報告書シートの見方

4つの柱(重点方針)

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	市民部 生涯学習文化室				
事業名	高齢者大学講座経費	決算額	1,636,229	円			
		款項目	10-5-2	決算実績報告書類			
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高める ・高齢者の社会参加活動を推進する 						
実施内容(手段)	<p>「自らが 自らのために 自ら学ぶ」を基本に、生涯学習の観点に立ち、高齢者大学講座の開催やクラブ活動の支援を行いました。</p> <p>① 高齢者大学及び大学院の開設 登録者数883人(内大学院生59人) (経費) 講師謝礼345,000円 会場借上料500,750円 学習計画表、高齢者大学カレンダー作成費168,000円 ① 高齢者大学講座の開催 9回開催 (学習テーマ) 市政、落語、健康・生きがい、教養、体操、音楽、終活など ② 大学院講座の開催 9回開催 (テーマ) 小林一茶</p>						
随前年度の取り組み	<p>平成26年度の高齢者大学申込締切を各クラブの発表会が全て終了した後に設定し、申込期間を延長することにより、クラブへの入部を促しました。</p> <p>高齢者大学受講生にアンケートを採り、ニーズの多いテーマで平成26年度の講座、講師を決定しました。</p>						
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		結果	目標値	結果			
達成状況	高齢者大学登録者数(大学院生含む)	864人	881人				
	高齢者大学クラブ活動参加者数	637人	616人				
結果の分析・課題	<p>・60歳以上の高齢者人口及び高齢者大学登録者数は増加しているが、高齢者大学の登録者比率は減少しています。</p>						
	区分	24年度			25年度		
		人口	登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率
	60歳代	15,836	277	1.75	15,884	259	1.63
70歳代	9,082	461	5.08	9,575	477	4.98	
<p>・高齢者大学登録者の高齢化(平均年齢:平成24年度73.0歳、25年度73.3歳)に伴い、クラブ活動の参加者</p>							

注)
 ・指標の設定がそぐわない事業は、設定していません。
 ・参考とする指標を設定している事業もあります。

注)例は、ソフト事業のシートです。ハード事業については、指標は設定せず、整備状況等を示す写真を添付しています。

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	介護予防事業経費〔介護保険特別会計〕	決算額	41,278,860		円	
		款項目	特3-1-1	決算実績報告書頁	130	
役割(目的)	・高齢者が要介護状態・要支援状態とならないための介護予防事業					
実施内容(手段)	<p>高齢者が要支援・要介護状態に移行しないように、介護予防事業を推進しました。</p> <p>1.基本チェックリストによる介護予防事業(二次予防事業)対象者の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の方にチェックリストを配布 20,548人 ・回収数 14,774人 ・二次予防事業対象者 1,822人 <p>2.二次予防事業対象者に次の教室を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はつらつ運動教室 平成26年度 対象者854人 参加者43人 参加率5.0% 平成25年度 対象者1,409人 参加者65人 参加率4.6% ・おいしく歯歯歯教室 平成26年度 対象者1,243人 参加者73人 参加率5.9% 平成25年度 対象者1,721人 参加者65人 参加率3.8% ・認知症予防講座 平成26年度 対象者3,303人 参加者525人 参加率15.9% 平成25年度 対象者3,366人 参加者426人 参加率12.7% 					
へ前の年取りの組課題	正確な二次予防事業者を把握するため、基本チェックリストの見直しを行いました。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	はつらつ運動教室 参加率	—	4.2%	4.6%	4.7%	-
		2.9%	4.5%	4.6%	5.0%	
	おいしく歯歯歯教室 参加率	—	2.5%	3.0%	3.5%	-
		2.4%	2.6%	3.8%	5.9%	
認知症予防講座 参加率		—	10.0%	11.0%	11.5%	-
		6.8%	10.6%	12.7%	15.9%	
参考値	65歳以上に占める要支援・要介護者率(年度末)	13.4%	13.5%	13.5%	13.9%	
	65歳以上に占める要支援・要介護者率(岐阜県)	15.6%	15.9%	16.0%	16.1%	
	65歳以上に占める要支援・要介護者率(全国)	17.3%	17.6%	17.8%	17.9%	
結果の分析・課題	<p>平成26年度に健康増進課と介護予防事業の整理を行い、高齢者の介護予防事業全般を健康増進課が主管します。そのため、基本チェックリストで把握された二次予防事業対象者の各種予防教室は、今年度から健康増進課が担当します。</p> <p>高齢福祉課では、平成28年度からの総合事業の開始に向けて、地域で行われているさまざまな活動が高齢者の介護予防へと繋がるための支援を行います。そのため、今年度は公民館活動など地域で活動する団体の把握を行い、今後の支援の方向付けをします。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		39,761	41,279	35,068		
財源内訳	国県支出金	13,919	14,594	13,150		
	地方債	0	0	0		
	その他	20,927	21,745	17,535		
	一般財源	4,915	4,940	4,383		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	市民部 生涯学習文化室																																																																								
事業名	高齢者大学講座経費	決算額	1,697,130 円																																																																								
		款項目	10-5-2	決算実績報告書頁	106																																																																						
役割(目的)	生涯学習の観点に立ち、高齢者にふさわしい教養と社会的能力を高めるための学習の場を提供し、これによって高齢者が健康で生き甲斐ある豊かな生活を創り出すことを目的とする。																																																																										
実施内容(手段)	<p>「自らが 自らのために 自ら学ぶ」を基本に、生涯学習の観点に立ち、高齢者大学講座の開催やクラブ活動の支援を行いました。また、平成26年度は40周年の年に当たり、記念事業(記念講演会、記念誌発行、功労者表彰)を実施しました。</p> <p>1.高齢者大学及び大学院の開設 登録者数888人(内大学院生58人) 講師謝礼300,000円 会場借上料633,650円 学習計画表、高齢者大学カレンダー作成費254,664円</p> <p>①高齢者大学講座の開催 9回開催 (学習テーマ) 市政、健康・認知症予防、落語、福祉施設、健康体操、音楽療法、くらしなど</p> <p>②大学院講座の開催 9回開催 (テーマ) 近現代の俳人</p> <p>③高齢者大学運営委員会の設置 各地区から選出された運営委員、大学院役員31人で運営委員会を組織し、運営を行いました。</p> <p>2.高齢者大学クラブの開設 参加者数573人</p> <p>①参加者の自主運営により、クラブ活動を実施 10クラブ (クラブ) 文芸、毛筆習字、体育、民謡、折り紙、水墨画、園芸、カラオケ、ペン習字、コーラス</p> <p>②クラブ合同による作品展、発表会、反省会の開催</p> <p>3.平成26年度高齢者大学40周年記念事業、40周年記念式典の実施</p> <p>①月1回の定例講座の1つを40周年記念講演会と位置づけ、9月に実施しました。</p> <p>②記念誌発行に係り、実行委員会内で資料班、原稿班、写真班に分かれ、活動し、2月閉講式及び記念式典において発刊し、受講生に配布しました。</p> <p>③2月閉講式及び記念式典において功労者(役員等10年以上経験者)12人に表彰状及び記念品を贈呈しました。</p> <p>④2月閉講式に併せて記念式典を実施しました。</p>																																																																										
	へ前の年度取組の課題	<p>・平成27年度の高齢者大学申込締切を各クラブの発表会が全て終了した後に設定し、申込期間を延長することにより、受講生の増加を図りました。</p> <p>・高齢者大学受講生にアンケートを採り、ニーズの多いテーマで平成27年度の講座、講師を決定しました。</p> <p>・40周年事業の的確な実施のため、運営委員会3部役員会を頻繁に開催し、調整を図ることができました。</p>																																																																									
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																					
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値																																																																					
			結果	結果	結果	結果																																																																					
達成状況	高齢者大学登録者数(大学院生含む)	864人	880人	899人	917人	935人																																																																					
	高齢者大学クラブ活動参加者数	637人	881人	883人	888人																																																																						
			616人	620人	633人	645人																																																																					
			613人	605人	573人																																																																						
結果の分析・課題	<p>・60歳以上の高齢者人口及び高齢者大学登録者数は増加しているが、高齢者大学の登録者比率は減少しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">24年度</th> <th colspan="3">25年度</th> <th colspan="3">26年度</th> </tr> <tr> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> <th>人口</th> <th>登録者数</th> <th>人口比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60歳代</td> <td>15,836</td> <td>277</td> <td>1.75</td> <td>15,884</td> <td>259</td> <td>1.63</td> <td>15,648</td> <td>254</td> <td>1.62</td> </tr> <tr> <td>70歳代</td> <td>9,082</td> <td>461</td> <td>5.08</td> <td>9,575</td> <td>477</td> <td>4.98</td> <td>10,257</td> <td>472</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>80歳代</td> <td>4,481</td> <td>138</td> <td>3.08</td> <td>4,377</td> <td>141</td> <td>3.22</td> <td>4,505</td> <td>157</td> <td>3.49</td> </tr> <tr> <td>90歳以上</td> <td>816</td> <td>5</td> <td>0.61</td> <td>885</td> <td>6</td> <td>0.68</td> <td>942</td> <td>5</td> <td>0.53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,215</td> <td>881</td> <td>2.92</td> <td>30,721</td> <td>883</td> <td>2.87</td> <td>31,352</td> <td>888</td> <td>2.83</td> </tr> </tbody> </table> <p>・高齢者大学登録者の高齢化(平均年齢:平成25年度73.3歳、26年度73.5歳)に伴い、クラブ活動の参加者数は減少傾向にあります。</p> <p>・クラブへの参加促進PRの強化</p>						区分	24年度			25年度			26年度			人口	登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率	60歳代	15,836	277	1.75	15,884	259	1.63	15,648	254	1.62	70歳代	9,082	461	5.08	9,575	477	4.98	10,257	472	4.6	80歳代	4,481	138	3.08	4,377	141	3.22	4,505	157	3.49	90歳以上	816	5	0.61	885	6	0.68	942	5	0.53	合計	30,215	881	2.92	30,721	883	2.87	31,352	888	2.83
	区分	24年度			25年度			26年度																																																																			
人口		登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率	人口	登録者数	人口比率																																																																		
60歳代	15,836	277	1.75	15,884	259	1.63	15,648	254	1.62																																																																		
70歳代	9,082	461	5.08	9,575	477	4.98	10,257	472	4.6																																																																		
80歳代	4,481	138	3.08	4,377	141	3.22	4,505	157	3.49																																																																		
90歳以上	816	5	0.61	885	6	0.68	942	5	0.53																																																																		
合計	30,215	881	2.92	30,721	883	2.87	31,352	888	2.83																																																																		
年度		25年度決算		26年度決算		27年度予算																																																																					
事業費(千円)		1,636		1,697		1,866																																																																					
財源内訳	国県支出金	0		0		0																																																																					
	地方債	0		0		0																																																																					
	その他	0		0		0																																																																					
	一般財源	1,636		1,697		1,866																																																																					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	高齢者生きがい推進事業	決算額	17,631,158 円			
		款項目	3-1-2	決算実績報告書員	58	
役割(目的)	・高齢者の生きがい・健康づくりの促進 ・高齢者の就業機会の確保					
実施内容(手段)	1.高齢者の生きがい・健康づくりに向け、次の事業を実施しました。 ①可児市健友連合会及び老人クラブへの補助金 3,736,540円 内訳 可児市健友連合会 2,411,740円 老人クラブへの補助金 1,324,800円 ②心配ごと相談事業の実施(相談件数) 92件 2.高齢者の就業機会の確保に向け、次の事業を実施しました。 ①可児市シルバー人材センターへの運営補助金 12,880,000円					
前年度取り組みの課題への	・老人クラブ会員数の増加に向け、以下の取り組みを実施しました。 1)例年同様、12月から翌年3月までを「加入促進月間」と位置付け、地区単位老人クラブに会員募集チラシの作成と非会員への勧誘をお願いしました。 2)市健友会の活動状況をPRするための会報「健友会だより 第2号」をH27.3月に発刊し、会員に配布すると共に、今年度も非会員用に市内公民館等に備え置きました。 3)市健友会から脱会又は休会中である地区単位老人クラブを中心に、市健友会へ再度の加入をお願いする交渉を継続的に行いました。 ・シルバー人材センター会員数の増加に向け、ボランティア活動時などに会員登録のPRを行ったり、日頃より会員による「口コミ勧誘」を実施しました。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	可児市健友連合会構成老人クラブ数	33クラブ	30クラブ	30クラブ	31クラブ	32クラブ
			29クラブ	26クラブ	23クラブ	
	老人クラブ会員数	2,530人	2,200人	2,150人	2,175人	2,200人
			2140人	1,868人	1,578人	
	シルバー人材センター登録者数	1,245人	1,250人	1,210人	1,220人	1,230人
			1,203人	1,049人	991人	
参考値	相談件数	105件	112件	119件	92件	
結果の分析・課題	高齢者数増加に対する老人クラブ数と会員数の減少傾向の要因は、ライフスタイルの多様化、地域コミュニティの希薄化、後継者育成の鈍化等により新規会員が加入しないことがあげられます。 なお、地域には、「市健友会から脱会したものの、地区単位老人クラブとして継続活動している」或いは「小規模人数であるため市健友会には加盟できない(概ね30人以上の構成員数が加盟には必要)が、単位老人クラブとしては活動している」ようなクラブも多数あり、市健友会加盟老人クラブ数は減少していますが、一概に単位老人クラブが消滅している訳ではありません。 引き続き、会報誌やPRパンフ等により啓発を進め老人クラブの魅力づくりに取り組むとともに、現在も地域で活動している市健友会非加盟の地区単位老人クラブを新規(再度)加盟してもらうような仕組みや工夫を検討します。 シルバー人材センター登録会員数の減少傾向の要因は、老人クラブ会員数の減少要因と同様、また業務内容の割に低賃金という労働条件的な理由から、会員登録する人が減っていると思われます。 ただし、最近では団塊の世代からの問い合わせ件数が増加しており、これらの取り込みや就業機会の提供方法を検討しながら、高齢者就業ニーズに沿った事業展開を行っていく必要があります。 心配ごと相談は、一概に件数で事業効果を計れませんが、高齢者の安心に繋がるよう生かしていく必要があります。					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		17,148	17,631	19,125		
財源内訳	国県支出金	958	863	1,360		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	16,190	16,768	17,765		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	健康づくり推進事業	決算額	3,083,731			円
		款項目	4-1-3	決算実績報告書頁	72	
役割(目的)	病気予防や健康寿命の延伸					
実施内容(手段)	<p>健康増進と生活習慣病を予防するという「一次予防」に重点を置いた健康づくりを推進するため、次の事業を行いました。</p> <p>1. 「歩こう可児302」運動の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民児協、公民館やサロン、医療機関等の関係団体に対し、講習会の開催や事業PRなどの啓蒙活動を行いました。また、地域の302活動団体や健友会などの地域団体に対し、適宜情報提供を行うなど支援を実施しました。 ・市の委託する健康づくり運動普及推進協議会の活動に対して、活動の中での「歩こう可児302」の取り組み強化に向けて支援を行いました。 ・特に、低体力でも取り組めるノルディックウォーキングについては、関係機関と連携した講習会の開催により体験の機会を提供するとともに、継続して実施するためのレンタルポール事業を始め、普及啓発に努めました。 <p>2. 「健康フェア可児」による啓蒙活動</p> <p>平成26年10月18日(土)19日(日)に健康フェア可児を開催し、健康づくりに関する情報を発信し、市民一人ひとりの健康づくりに対する意識の高揚を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第24回健康フェア可児 <ul style="list-style-type: none"> 参加者数 述べ9,400人 事業費 2,500,000円 内容 医師会による健康度チェック、歯科医師会による歯科相談等、健康づくり各種団体による出展等 					
	へ前年取組の組課題	<ul style="list-style-type: none"> ・歩こう可児302の普及啓発のため、地域の活動団体へ働きかけを行い、要望に応じて講習会の開催や情報提供など地域で実践していくための支援を行いました。 ・その一環として、低体力でも取り組めるノルディックウォーキングの普及を目的に、体験できる機会の提供と、継続できる仕組みづくりを進めました。 				
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	歩こう可児302運動普及啓発のための自治会等への健康講話や相談の回数	9回	20回 19回	20回 26回	20回 36回	40回
	1回30分以上の運動を1年以上続けている市民の割合(国保特定健診受診者)	47.7%	48.0% 48.8%	49.0% 50.5%	50.0% 51.3%	51.0%
	健康フェアウォーキング大会参加者数	201人	220人 221人	240人 中止	260人 104人	280人
参考値	国保被保険者の循環器系疾患にかかる1人当たり平均の医療費	4,364円	4,200円 6,116円	4,100円 5,557円	4,000円 5,614円	3,900円
	5月医療費の集計結果は10月頃に集計されます。					
	国保被保険者の悪性新生物疾患にかかる1人当たり平均の医療費	3,066円	3,000円 3,661円	2,900円 3,697円	2,800円 3,751人	2,700円
5月医療費の集計結果は10月頃に集計されます。						
結果の課題分析	<ul style="list-style-type: none"> ・「歩こう可児302」をはじめとする健康づくり事業については、地域の関係機関や活動団体を通じた取り組みを構築していくことが課題です。引き続き、連携を図りながら、啓蒙普及、情報発信や必要な支援を継続していきます。 ・一次予防の保健事業の効果指標として、生活習慣病に係る医療費の動向を把握しながら、効果的な取り組みを進めていくことが重要です。 					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		3,066	3,083	3,607		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	3,066	3,083	3,607		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	★在宅医療・介護推進事業	決算額	124,388 円			
		款項目	3-1-2	決算実績報告書頁	57	
役割(目的)	できる限り住み慣れた地域で在宅を基本とした生活の継続を目指す「地域包括ケアシステム」の構築に取り組むもの。					
実施内容(手段)	<p>■在宅医療介護連携の必要性を医療・介護関係者に意識付けするため、国立長寿医療研究センター医師の協力の下、講演会を実施しました。</p> <p>■地域や在宅医療介護機関と連携した「地域包括ケア」の実践を行っている先進事業者(株式会社 新生メディカル)を訪問し、地域包括ケア構築の過程や課題、要点などの情報収集に取り組みました。また、全国における在宅医療や在宅医療介護連携の取り組み事例を発表・報告する研修会(在宅医療推進フォーラム)に参加しました。</p> <p>■地域包括ケアシステム構築に係る課題や手順等を、地域の現場で実践しながら検証・分析を図る「可児市地域包括ケアシステム(Kケアシステム)モデル事業」の平成27年度実施に向け、在宅医療面として可児医師会を通じて協力医師を募集すると共に、「モデル地区」として既に自主的な高齢者支援を先進的に行っている地区(若葉台)関係者に協力依頼をしました。</p> <p>■在宅で介護を受ける利用者ができる限り引き続き在宅で生活ができるよう、定期的な巡回や随時対応など24時間365日必要なサービスを必要な時に柔軟に提供する「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」サービス事業者の公募を、H26年度末からH27年度当初にかけて行いました。</p>					
	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	指標にそぐわない事業のため、設定していません					
参考値	地域包括ケアシステム検討委員会の開催	1回(設立会議)	1回			
結果の分析・課題	<p>[分析]</p> <p>地域包括ケアシステムの構築を進める上で、各地区の生活環境や慣習、地域資源はそれぞれ異なっており、高齢者の課題に取り組む住民意識にも地域差があることから、可児市全域を対象として一斉に「地域包括ケアシステムづくり」をスタートさせることは非常に困難です。</p> <p>また、地域包括ケアシステム構築のための課題や手順・段取り等については、実際の現場で試験的に取り掛かかってみないと判らない点も多く、小規模地域に限定した地区(モデル地区)でまずは検証・分析を図り、そのモデル地区で培ったノウハウや結果を参考として、各地域に包括ケアシステムを徐々に広めていく方法が有効と思われる。</p>					
	<p>[課題]</p> <p>①地域包括ケアシステムにおいては、「在宅医療(訪問診療・往診)」の重要性が大きな比重を占めています。これには、医師の協力が不可欠であることから、医師に対して在宅医療の必要性を認識してもらうための研修会や講演会を継続的に開催する必要があります。</p> <p>②医療機関や介護事業所などの専門機関も地域ケア会議に参画してもらい、各関係機関の意識共有と連携方法の考察を図るような場(顔の見える関係)を提供する必要があります。</p>					
	<p>③平成25年度に続き、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの公募を実施(H27.3.16～H27.4.10)するものの、平成25年度同様、応募なし。このサービスは、地域包括ケアシステム構築には必要なサービスではあるが、介護職員不足の問題と定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスだけでは事業所側の採算がとれない点から、なかなか応募事業者が見込めない状況となっています。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		-	124	5,772		
財源内訳	国県支出金	-	0	3,376		
	地方債	-	0	0		
	その他	-	0	1,271		
	一般財源	-	124	1,125		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	包括的支援事業・任意事業経費 〔介護保険特別会計〕	決算額	98,480,552		円	
		款項目	特3-2-1	決算実績報告書頁	130	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がその有する能力に応じ、自立した生活を営むことができるよう支援する ・家族介護に対する支援 					
実施内容(手段)	<p>1.在宅で自立した日常生活を送れるよう次の事業を実施しました。</p> <p>①安否確認・配食サービス事業 8,505,200円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実利用人数 平成25年度末: 128人 ⇒ 平成26年度末: 148人 ・年間延利用者数 平成25年度: 1,622人 ⇒ 平成26年度: 1,539人 ・年間延利用食数 平成25年度: 37,369食 ⇒ 平成26年度: 42,526食 <p>②介護用品購入助成費 16,723,588円(以下は助成実績人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おむつ 平成25年度:412人 ⇒ 平成26年度:531人 ・シーツ 平成25年度:133人 ⇒ 平成26年度:194人 ・肌着 平成25年度:125人 ⇒ 平成26年度:168人 ・寝巻 平成25年度:126人 ⇒ 平成26年度:167人 <p>2.市内の5箇所の地域包括支援センターで、高齢者の支援を行いました。 運営委託費 62,778,439円(包括的支援事業・任意事業負担分)</p>					
へ前の年度取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業計画に基づいた地域包括支援センターの設置を推進し、平成26年4月より、5か所目の地域包括支援センターを設置しました。 ・安否確認・配食サービス事業については、ケアマネージャー(又は地域包括支援センター職員)による利用者のアセスメント内容を十分に聴き取ると共に、当該制度の助成(200円)は単に配食助成のための制度ではなく、安否確認を主目的とする制度のための助成であることを周知しました。 ・介護用品購入助成事業については、現行制度の問題点を洗い出し、見直し案を検討しました。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	地域包括支援センターの設置数	3箇所	4箇所 4箇所	4箇所 4箇所	5箇所 5箇所	5箇所
参考値	地域包括支援センターでの相談件数	1,309件	2,892件	2,933件	3,603件	
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安否確認・配食サービス事業について、高齢者世帯における様々な相談ケースがあり、判断に窮するような事例も発生しています。要綱以外に、過去の事例判断を含めた統一的な判断基準をとりまとめる必要があると感じています。 ・介護用品購入助成事業については、利用者の増加が著しい。これは、要介護認定者数の増加や、当該制度の浸透度によることが起因と思われます。今後も利用者の増加が予測されますが、介護保険特別会計における「任意事業経費」の上限予算枠は計算式で定められており、その予算枠を当該助成制度だけで使用してしまう事態も想像されます。 在宅介護で頑張る方(世帯)への応援を思う一方、今後は一層、施設入所から在宅介護へのシフトが強化されることを鑑みると、①助成金額単価を一律で減額 ②要介護度の低い階層は対象外とする などの方策を実施せざるを得ない状況と考えます。 ・地域包括支援センターが、4ヶ所から5カ所になり、総合相談件数が増え、高齢者への個別支援が充実する一方、地域課題の把握等を目的とした地域ケア会議の定期的な開催に至っていません。地域ケア会議を活性化させ定期的に開催するためには、関係機関や地域住民への周知や理解を得ることが必要であると感じています。 					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		85,128	98,481	97,865		
財源内訳	国県支出金	47,481	49,911	57,189		
	地方債	0	0	0		
	その他	20,838	29,121	21,613		
	一般財源	16,809	19,449	19,063		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等〔介護保険特別会計〕	決算額	5,307,072,701		円	
		款項目	特2-1-1他	決算実績報告書頁	129	
役割(目的)	介護保険法に定められた介護サービス給付費、審査支払手数料及び高額介護サービス費等					
実施内容(手段)	1.第1号被保険者数 ①65～74歳…平成25年度末:14,065人 ⇒ 平成26年度末:14,720人(増減率 +4.7%) ②75歳～ …平成25年度末:9,504人 ⇒ 平成26年度末:10,016人(増減率 +5.4%) 2.要介護認定者数(第2号被保険者含む) ①要支援認定…平成25年度末:875人 ⇒ 平成26年度末:945人(増減率 +8.0%) ②要介護認定…平成25年度末:2,412人 ⇒ 平成26年度末:2,597人(増減率 +7.7%) 3.介護(予防)サービス給付費					
		区分	H25年度(円)	H26年度(円)	増減率(%)	
		①介護サービス	4,268,107,549	4,449,642,370	4.3	
		i 居宅介護サービス	2,039,120,752	2,156,266,892	5.7	
		ii 地域密着型サービス	570,209,638	588,404,453	3.2	
		iii 施設介護サービス	1,658,777,159	1,704,971,025	2.8	
		②介護予防サービス	204,828,253	215,092,384	5.0	
		i 予防介護サービス	199,547,485	211,215,355	5.8	
		ii 予防地域密着型サービス	5,280,768	3,877,029	△ 26.6	
		③居宅介護(予防)支援	230,757,761	248,504,981	7.7	
		④福祉用具購入費	6,193,512	6,080,005	△ 1.8	
		⑤住宅改修費	30,401,974	31,325,894	3.0	
		⑥特定入所者介護サービス費	231,609,370	249,985,450	7.9	
	⑦高額介護サービス費	80,207,966	85,697,345	6.8		
	⑧高額医療合算介護サービス費	13,988,297	15,479,526	10.7		
	⑨審査支払手数料	6,168,080	5,264,746	△ 14.6		
	合計	5,072,262,762	5,307,072,701	4.6		
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	介護(予防)サービス給付費	4,372,163千円	5,119,760千円	5,353,176千円	5,593,775千円	5,710,825千円
	※目標値は、事業計画値		4,796,842千円	5,072,263千円	5,307,073千円	
結果の分析・課題	1.第1号被保険者数 団塊の世代が65歳に到達するなど、平成24年度～26年度においては、年間2,000人程度の被保険者が増加するなど、被保険者数の増加が著しく、この傾向は全国的に都市部と同様です。また、本市の特徴として65～74歳の前期被保険者数の割合が59.51%と高く、全国平均の51.81%を大きく上回っています。					
	2.要介護認定者数 65歳以上人口に対する要介護認定を受けた方の割合は13.9%と比較的低位で推移していますが、これは、本市の高齢者に占める前期高齢者の割合が高いことが要因として考えられます。要介護認定者を年齢別に見ると、前期高齢者では497人(認定率3.4%)、後期高齢者では2,946人(同29.4%)となっています。特に後期高齢者では県下平均レベルで、適切で効果的な介護予防や保健指導が必要と考えられます。					
	3.介護(予防)サービス給付費 全体では前年度比4.6%増となる決算となり、前年度の5.7%増より落ち着いた増加率となっています。しかし、要介護認定者数の増加率(7.8%)は上昇しており、今後のサービス給付費の増加には注意が必要です。サービス別の内訳を見ますと介護サービスでは訪問介護、特定施設入居者生活介護、居宅療養管理指導などの伸びが高く、介護予防サービスでは特定施設入居者生活介護や居宅療養管理指導などが高い伸びを示しています。また、近年、特定入所者介護サービス費や高額医療合算介護サービス費などの補足給付の伸びが高くなっていますが、平成27年8月からの制度改正もあり、今後ある程度給付費が抑えられると予測されます。					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		5,072,263	5,307,073	5,710,825		
財源内訳	国県支出金	1,675,429	1,745,443	1,861,016		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,763,258	2,898,336	3,135,957		
	一般財源	633,576	663,294	713,852		

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	高齢者福祉施設整備事業	決算額	144,752,925 円		
		款項目	3-1-2	決算実績報告書頁	58
役割(目的)	介護を必要とする人が可能な限り住み慣れた地域で生活が続けられるよう、第5期介護保険事業計画(平成24年度～平成26年度)に基づき、地域密着型サービス事業所等の整備を図り、その補助を行うもの。				
(実 手 施 段 内)容	<p>○地域密着型サービス事業所等の整備を以下のように進め、国庫補助金をもって補助を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設(1施設) 医療法人社団浅野会(ケアリゾート桜ヶ丘介護老人保健施設) 開設準備補助金 48,000,000円 ・認知症対応型共同生活介護(2施設。但し、うち1施設が補助金対象。) ①社会福祉法人明耀会(グループホーム耀きの里) 施設整備補助金 30,900,000円、開設準備補助金 10,800,000円 ②メディカル・ケア・サービス東海株式会社(愛の家グループホーム可児広見) 補助金なし ・小規模多機能型居宅介護(1施設) 社会福祉法人明耀会(七耀の里) 施設整備補助金 30,900,000円、開設準備補助金 5,400,000円 <p>○特別養護老人ホーム「春里苑」建設に係る借入元利償還金の補助を行いました。18,752,925円 ※なお、当該補助金については、平成26年度補助をもって完了となりました。</p>				
進 捗 状 況	<p>○平成26年度中に施設整備を予定していた地域密着型サービス事業所等については、全て平成27年3月末までに整備完了しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設(1施設) ⇒ 施設所在地:桂ヶ丘地内 ・認知症対応型共同生活介護(1施設) ⇒ 施設所在地:広見地内 ・認知症対応型共同生活介護(1施設)及び併設型小規模多機能型居宅介護(1施設) ⇒ 施設所在地:広見東地内 				
成 果 物 の 写 真 ・ 地 図 等	【ケアリゾート桜ヶ丘老健】		【愛の家グループホーム可児広見】		
					
	【グループホーム耀きの里、及び七耀の里】				
					
年度 事業費(千円)		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
		19,206	144,753	0	
財 源 内 訳	国県支出金	0	126,000	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	19,206	18,753	0	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	キッズクラブ運営事業	決算額	92,792,774			円
		款項目	3-2-5	決算実績報告書頁	67	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・日中、就労等のため保護者が不在となる家庭の小学生の健全育成 ・子育て支援を実施していく上で安定的で継続性のある制度を確立していく。 					
実施内容(手段)	<p>1.保護者の就労等により昼間において留守家庭となる小学校1～6年生の児童の健全育成を図るため、全10小学校でキッズクラブを開設運営しました。</p> <p>(1)入室決定児童数(延べ人数)】</p> <p>①通年入室児童 合計8,048人(月平均 677人)</p> <p>②長期休暇入室児童 合計3,610人(月平均 300人)</p> <p>2.子ども達が地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりのため、キッズクラブを地域ボランティアの方々子ども達との交流の場となるよう体制を整えました。</p> <p>ボランティア登録者数 200人 内訳:成人 146人、学生 54人</p> <p>3.適切な保育体制の構築を目指し、次の取組みを実施しました。</p> <p>①市の方針に基づいたクラブ運営、各クラブ間の横の連携体制を構築することを目的とし、月1回リーダー会を実施</p> <p>②指導員の資質向上を図るため、各種研修を実施</p> <p>③指導員の処遇改善の一環として、時間給の引き上げを実施</p>					
へ前の年度取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・入室児童数が大幅に増え、特に夏期休暇期間において教室スペースが手狭になるクラブ対応として、特別教室の一時利用を行いました。 ・長期休暇入室児童が加わり、更に児童数が増える夏期休業時には、大学生のアルバイトを17人雇用し対応しました。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人
			0人	0人	0人	
結果の分析・課題	<p>【問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象学年の拡大や、長期休暇入室枠の創設などの取組みにより、入室児童数が大幅に増加し、定員超過となるクラブが複数出てきたことで、教室スペースが手狭になり、特に長期休暇期間中における教室確保が必要となります。 ・児童数の増加に伴う配置基準を満たすための指導員が慢性的に不足しています。 <p>【解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入室児童数が増加する長期休暇期間中においては、学校から新たな教室を借用し、キッズクラブの臨時教室とします。 ・求人活動に力を入れるとともに、指導員の任用契約の見直しをする。現行では3～4日勤務/週での任用ですが、5日勤務/週できる指導員とは、同内容で任用契約をし、円滑な勤務ローテーションを組むことができる体制を整えます。 					
	年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		86,183	92,793	92,089		
財源内訳	国県支出金	22,908	24,144	24,178		
	地方債	0	0	0		
	その他	40,846	45,738	46,219		
	一般財源	22,429	22,911	21,692		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	母子健康教育事業	決算額	4,754,402 円			
		款項目	4-1-3	決算実績報告書頁	71	
役割(目的)	妊娠・出産・育児に関する知識の普及や、情報提供による妊産婦、乳幼児の健康の保持増進、育児不安の軽減を図り、安心して出産・育児ができる体制を整える。					
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時のミニ衛生教育では、妊娠中から親子のふれあいを大切にしようという内容のチラシを作成し配布した。またミニ衛生教育では講話を561人に実施し、マイナス10カ月からの子育てということで情報提供を行いました。 子育てへの不安解消、軽減のためのパンフレットを作成し、新生児訪問ではそれに基づいた情報提供を行いました。 乳幼児健康診査での情報提供と講話による啓発を実施しました。 妊娠、出産、子育てに関しての不安の軽減や仲間づくり、及び情報提供のため、子育て支援講演会・交流会を実施しました。バースコーディネーターの大葉ナナコ先生を講師に迎えた講演会を実施し、交流会では、仲間づくりの場となることを意識した内容を盛り込みました。参加者の感想からは高い満足度を得られました。 					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	母子健康手帳交付時ミニ衛生教育受講者数(利用率)	540人 (59%)	62.0%	64.0%	66.0%	68.0%
			65.0%			
	乳幼児健康診査参加率	862人 (97.3%)	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
			95.8%			
参考値						
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> 安心して出産育児ができるよう講演会・交流会を実施しましたが、今年度は参加人数が少なかったため、より多くの方への情報提供、支援ができるように、呼びかけ等を行います。 マイナス10カ月からの子育て支援としてパンフレットを作成したので、今後配布し情報提供していきます。 母子健康手帳交付時のミニ衛生教育や乳幼児健康診査にはできるだけ多くの方に参加していただき、情報提供していきます。 					
		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		4,934	4,754	4,671		
財源内訳	国県支出金	0	185	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	4,934	4,569	4,671		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
事業名	母子健康診査事業	決算額	108,664,221		円	
		款項目	4-1-3	決算実績報告書頁	71	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> 母体、胎児の健康確保を図る。 安心して妊娠、出産できる体制の整備 					
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 安心して妊娠、出産してもらうために、すべての妊婦に対して母子健康手帳交付時に保健師との個別相談を実施し、ハイリスク妊婦には電話や出産前訪問を実施し、支援を行いました。 妊婦が置かれている社会環境や家庭環境に問題がある場合は、本人の同意を得たうえで健康増進課に情報をいただくなど、医療機関との連携による支援を行いました。また母子健康手帳交付時に問題のある妊婦を把握した場合には、産科医療機関に情報提供するなど連携をとり支援を行いました。 					
へ前 の年 取 り の 組 み 課 題	今年度から県内で妊娠届出書を統一しています。産科医療機関との連携をとり、妊婦の置かれている社会環境や家庭環境に問題がある場合は、訪問や電話で受診状況等の確認をしています。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成 状況	妊婦健康診査受診票利用率	79.1%(H22)	80.0%	82.0%	83.0%	85.0%
	低体重児(2,500g未満)出生率 (低体重児数/出生数*100)	10.4%(H22)	79.2%(H23)	79.4%(H24)	79.4%(H25)	
			10.0%	9.7%	9.5%	9.3%
早産(37週未満)の出生率 (37週未満出生児数/出生児数*100)	6.6%(H22)	8.3%(H23)	9.3%(H24)	8.2%(H25)		
		6.5%	6.4%	6.3%	6.2%	
参考 値		4.4%(H23)	5.5%(H24)	6.6%(H25)		
結果 の 分 析 ・ 課 題	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査受診票利用率は昨年度とほぼ同様でした。予定日より早めの出産や転出などにより、受診券を使用しない場合もあると推測されます。 低体重児の出生率は昨年度より減少しましたが、早産の出生率は年々増加しています。データはないが、低体重児や早産は、妊娠中の体重管理にも影響があるため、母子健康手帳交付時やマタニティサロン等で啓発し支援していくことが課題となります。 転入者を除く可児市で14枚の妊婦健康診査受診票の交付を受けた863名の平均利用枚数は12枚でした。(転出、流産含む) 今年度から県内統一の妊娠届出書を使用し、産科医療機関との連携を行っています。今後さらに医療機関と連携し、環境面で問題がある場合は訪問や電話で受診状況等を確認し、受診勧奨を行っていきます。 					
		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		102,283	108,664	121,490		
財源内訳	国県支出金	2,750	2,200	3,000		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	626	800		
	一般財源	99,533	105,838	117,690		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	私立保育園等保育促進事業	決算額	803,156,661 円			
		款項目	3-2-2	決算実績報告書頁	65	
役割(目的)	私立保育園の充実した保育の実施を継続していくため、その運営を支援する。					
実施内容(手段)	1. 運営費の交付					
		定員	延べ児童数	運営費		
	広見保育園	310人	3,521人	221,077,540円		
	すみれ楽園	440人	5,377人	302,410,510円		
	桜ヶ丘保育園	70人	976人	72,623,390円		
かたびら保育園	20人	281人	26,550,780円			
可児さくら保育園	80人	1,096人	88,412,540円			
広域委託	—	288人	19,519,800円			
合計		11,539人	730,594,560円			
実施内容(手段)	2. 特別保育事業等に係る補助金の交付					
	障がい児保育(第1類)	1園(5人)		3,707,600円		
	障がい児保育(第2類)	3園(12人)		1,816,875円		
	延長保育	5園(延べ26,698人)		28,315,000円		
	低年齢児保育	4園		5,273,345円		
	一時保育	4園(延べ6,596人)		12,744,088円		
	休日保育	1園(延べ159人)		1,351,000円		
	病児保育	1園(延べ109人)		4,935,000円		
	合計			58,142,908円		
		3. 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金の交付 13,825,000円				
	4. 子ども・子育て支援新制度の施行に向けて保育料の見直しや、関連する条例や規則の整備を行いました。					
	5. 小1プロブレムに対応するためのアプローチプログラムの作成を行い、保育協会の会議で私立保育園への作成推進を行いました。					
前年度取組の課題への	・子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、現状と今後の課題について、待機児童対策を盛り込みました。					
	・認可外保育所に関しても更にヒアリングを行い、新制度への取り組みについて市の計画等伝えました。					
	・認可保育園、認可外保育所、幼稚園、地域型保育事業を検討している診療所へ、子ども・子育て支援新制度に関する説明会を行いました。					
	・発達障害などで支援が必要な児童が年々増加している現状の中で、公立保育園のみでの預かりが困難な状態となってきており、私立保育園での受け入れが少しでも可能になるように、発達支援センターくれよんや健康増進課を交え、入園判定会議を繰り返し行いました。					
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況			結果	結果	結果	結果
	指標にそぐわない事業のため、設定していません					
結果の分析・課題	・平成26年度中の4回(H26から1月の報告が追加)の県への報告は全て待機児童0で報告					
	・平成26年度策定した子ども・子育て支援事業計画の中で今後5年間の見込みにより定員を定めました。ニーズ調査などの結果では現時点では充足しており定員の変更はしない策定となったが、27年度入園申し込みの傾向から、今後低年齢児のニーズが更に高まると見込み、かたびら保育園の定員を7人増加しました。					
	・子ども・子育て支援新制度の施行により認定こども園が廃止となったことを踏まえ、充実した保育の推進のために制度に対する見直しなどの対応が必要と考えられます。					
・保護者との交流や子育て相談に適切に対応するため、幼保小連携協議会を更に充実させ、公立保育園や幼稚園、小学校との連携を更に深めていく必要があります。						
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		907,402	803,157	838,426		
財源内訳	国県支出金	449,685	361,464	371,241		
	地方債	0	0	0		
	その他	231,396	229,823	243,386		
	一般財源	226,321	211,870	223,799		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	私立幼稚園支援事業	決算額	200,515,406		円
		款項目	10-4-1	決算実績報告書頁	105
役割(目的)	私立幼稚園に通う園児の保護者負担軽減や、市内の私立幼稚園の施設整備等の支援を図る。				
実施内容(手段)	<p>1. 私立幼稚園に通う可見市の満3歳から5歳児の保護者に対して私立幼稚園就園奨励費補助金の交付を行いました。 (平成26年度実績) 1,558人 192,630,600円</p> <p>2. 市内の私立幼稚園の8園へ通う可見市に在住する幼児を対象に1人当たり5千円を私立幼稚園教材費補助金として設置者への交付を行いました。 (平成26年度実績) 1,551人 7,755,000円</p> <p>3. 小1プロブレムに対応するためのアプローチカリキュラム作成に向けて、幼保小連携協議会への参加を促し子育てに関する情報交換や提供の場をつくりました。</p>				
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況					
参考値	指標がそぐわない事業のため、設定していません				
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園就園奨励費補助金の交付は所得制限の撤廃や小学3年生までの兄弟の有無を考慮した基準の拡充により交付金額が増加しています。 ・認定こども園への移行については、継続的に促していきます。 ・公立幼稚園・保育園を中心に行っている幼保小連携協議会への参加については、継続的に私立幼稚園へも投げかけて行く必要があります。 				
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		151,989	200,515	201,996	
財源内訳	国県支出金	35,381	47,858	41,375	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	116,608	152,657	160,621	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	市立保育園管理運営経費	決算額	190,901,224 円		
		款項目	3-2-4	決算実績報告書頁	66
役割(目的)	公立保育園において、充実した保育の実施を行うため臨時保育士の雇用や施設の管理・整備などを行い、保育の専門性を生かした地域の子育て支援を行うために保育士の資質の向上に努める。				
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がいなどで支援が必要な児童が年々増加している現状の中では、私立保育園での受け入れが困難な場合には公立保育園での預かりが必要となります。支援が必要な児童に対して加配保育士の配置を行いました。 小1プロブレムに対応するためのアプローチプログラムの作成を行い、保育協会の会議で私立保育園への作成推進を行いました。 子ども・子育て支援新制度の施行に向けて保育料の見直しや、関連する条例や規則の整備を行いました。 				
指 標 名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況		結果	結果	結果	結果
	指標がそぐわない事業のため、設定していません				
参考値	待機児童数(厚生労働省定義)	0	0		
	保育児童一人当たりのコスト	1,013千円	961千円		
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> 発達支援が必要な児童に対して保育士の加配を行っているが、年度途中での入園児に支援が必要な児童が非常に多い。そのため私立保育園での受け入れがますます困難となり、公立保育園での臨時保育士の雇用が必要となっています。 園庭解放のあり方について検討を行い、子育て相談の場として活用してもらえるように広報を改善しましたが、相談しづらいなどの雰囲気があるのか相談件数として増加がみられませんでした。家庭で保育をしている保護者の不安などに対するケアが出来るように、「マイ保育園制度」により、相談し易い機会を設ける事が必要だと考えられます。 				
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		196,818	190,901	214,254	
財源内訳	国県支出金	0	36	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	84,629	90,061	90,494	
	一般財源	112,189	100,804	123,760	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	市立幼稚園管理運営経費	決算額	23,821,449 円		
		款項目	10-4-1	決算実績報告書頁	105
役割(目的)	公立幼稚園の充実した幼児教育や預かり保育を実施するための臨時教諭の雇用や施設の管理・整備などを行い、専門性を生かした地域の子育て支援を行うための職員の資質の向上に努める。				
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・充実した幼児教育を実施するために、施設の管理・整備を行いました。 ・平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度への対応で、保育料を定額から応能負担へ改正しました。関連して新年度からの夏休み預かり保育サービスを実施するように見直しを行いました。 				
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
	指標がそぐわない事業のため、設定していません				
参考値	園児一人当たりのコスト	649千円	720千円		
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援新制度への対応として、条例や園則などの整備を行いました。保育料の見直しは在園児に対する経過措置などの対応や、新年度スタートする長期休暇中の自由登園日の新設や預かり保育への対応を年度内に整備しておく必要があります。 ・私立幼稚園の認定こども園への移行動向等を考慮して、保育料を継続的に検証していきます。 ・園庭解放のあり方について検討を行い、子育て相談の場として活用してもらえるように広報を改善しましたが、相談しづらいなどの雰囲気があるのか相談件数として増加がみられませんでした。家庭で保育をしている保護者の不安などに対するケアが出来るように、「マイ幼稚園制度」により、相談し易い機会を設ける事が必要だと考えられます。 				
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		22,293	23,821	26,929	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	11,413	10,301	11,220	
	一般財源	10,880	13,520	15,709	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	児童センター管理運営事業	決算額	47,386,160 円			
		款項目	3-2-3	決算実績報告書頁	66	
役割(目的)	18歳未満のすべての子どもを対象に、遊び及び生活の援助と地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成する。					
実施内容(手段)	<p>市内4箇所の児童センター・児童館に子育て相談員「子育てパートナー」を配置し、次の事業を実施しました。</p> <p>1.子育て相談 相談日を各館ともに週2日設け、気やかな雰囲気の中で相談を受け、必要に応じて専門機関に引き継ぐ体制を整えています。 相談件数合計 804件(対前年 2件減) 内訳:広見児童センター 251件(対前年 2件増)、帷子児童センター 318件(対前年 13件増) 桜ヶ丘児童センター 153件(対前年 16件減)、兼山児童館 82件(対前年 1件減)</p> <p>2.子育て教室 保護者の子育てに対する不安や負担を少しでも軽く出来るように、子育て相談での相談内容を基にした教室を月1回開催しました。 教室参加保護者数合計 583人(対前年 25人減) 内訳:広見児童センター 114人(対前年 28人減)、帷子児童センター 206人(対前年 8人減) 桜ヶ丘児童センター 130人(対前年 48人増)、兼山児童館 133人(対前年 13人増)</p>					
へ前の年度取りの組課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談は、相談内容や相談者の家庭環境等が複雑になる傾向があり、多様な相談者に適切に対応するために相談員を研修に参加させ、子育て相談員の資質の向上を図りました。 ・毎月1回定期的に開催している会議において事例検討を実施したり、先進事業視察を行っています。 					
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況		指標にそぐわない事業のため、設定していません				
参考値	相談件数	942件	903件	806件	804件	
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各センター間で、子育て相談件数、子育て教室参加者数に差があります。 ・子育てパートナーは週2日勤務であるため、不在時における相談機能の維持を図るためには、児童厚生員が相談業務にあたるよう職員のスキルアップを図ることが必要 					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		37,338	47,386	38,070		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	38	20	0		
	一般財源	37,300	47,366	38,070		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 教育文化財課			
事業名	家庭教育推進事業	決算額	2,765,140			円
		款項目	10-5-2	決算実績報告書頁	107	
役割(目的)	・子育てやしつけについて、学び話し合う場を提供する。 ・親同士が学習したいことを、自ら企画・実行することにより絆を深め、家庭力向上を目指す。					
実施内容(手段)	1.家庭教育学級の開催 乳幼児 14館 396人 幼稚園保育園 15園 1036人 小中学校 16校 899人 2. 子育てサポーター養成講座の開催 6回開催 登録者数22人 延べ受講者数 132人 3. 託児ボランティア制度の運営 登録者数163人 延べ派遣人数1020人 4. 親育ち講座 5回開催。市長講話25人 いじめ防止講話8人 夏の研究受賞者の講話22人 いじめ対応講話46人 情報モラル講話32人など子育てに必要なことを学ぶ講座を開催した。 5. 中高生対象子育て理解講座(ドキドキ赤ちゃんふれあい講座) 全4回 受講者数 32人 6. 中高生の託児ボランティア 全2回 4人 公民館の乳幼児学級の託児の体験をしてもらいました。 7. 企業内家庭教育学級 3回 97人					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	親育ち講座参加者数	—	50人	60人	70人	80人
	中高生の託児ボランティア参加者数	—	10人	20人	30人	40人
参考値						
結果の分析・課題	・家庭教育学級の開催については講座内容の配慮に努めていくとともに、仕事等の都合で参加できない人へ拡大家庭教育学級(親育ち講座)を設けながら、子育てに必要な知識を提供していくことが必要です。 ・中高生託児ボランティアは単独での募集でなく、子育て理解講座とともに希望者を募り、継続していきます。しかし、乳幼児学級の開催日・内容と中高等学校行事との兼ね合いの関係で、希望と体験の一致が難しかった。支援する担当者の人員確保が困難なため最大人数5人を目標に、可能な限りの対応とします。					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		2,810	2,765	2,719		
財源内訳	国県支出金	0	122	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	50	0		
	一般財源	2,810	2,293	2,719		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども発達支援センターくれよん			
事業名	児童発達支援事業	決算額	20,163,220			円
		款項目	3-2-6	決算実績報告書頁	67	
役割(目的)	・発達に何らかの心配がある就学前の子どもの社会的自立に向け、通所療育(家族支援含)を行う。 ・児童の発達支援について、関係機関への援助・助言を行うなど、地域の中核的な療育支援機関としての役割を果たす。					
(実施内容)	児童福祉法に基づく児童発達支援(障害児通所支援)等の実施 ・子どもとその家族への支援 ・利用児の就園、就学指導等進路支援					
前年度取り組みへの	○支援を要する子どもへの早期支援の開始(相談係と協力した取り組み) 時間割の工夫等により定員160人を上回る185人を受け入れ早期支援を開始しました。7月初旬からくれよんへの入所は受け入れ枠が確保できない状態となったが、待機期間には、1～2カ月に1回の親子遊びの広場(にじいろ広場66回のべ168人実施)にて、観察と親指導を行いました。 ○保護者の不安軽減 特に悩みが深い進路決定時の保護者の不安を軽減するため、就園支援32件、就学支援68件、学校見学2回、臨床心理士による相談会を開催しました。いずれも、保育園、幼稚園、教育委員会と連携をとりながら一例一例ごとに支援し、協力関係を深めることができました。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	①児童発達支援利用率	—	—	5.0%	6.0%	7.0%
			4.9%	5.4%	4.9%	
達成状況	②保護者の不安解消度	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			86.0%	65.8%	62.6%	
参考値						
結果の分析・課題	①児童発達支援利用率⇒ 年長児児童発達支援利用児(H26:44人)が全新就学予定児童(H27.3月現在893人)に占める割合 ・児童発達支援利用児とは、くれよん入所以外でも何らかの発達支援が開始されている児を言います。年長児学年時期のこの数値により、可児市が支援すべき子どもの早期療育利用状況を評価します。就学指導委員会判定結果の集計から、発達について何らかの支援を要する子ども(診断有～単純な心配まで)は年長児全体の13～15%存在すると推計されます。(H26:15.1%) 現状、継続的に支援できている児は4.9%となっており、支援を要する子どもへの早期働きかけが課題です。					
	②保護者の不安解消度⇒ くれよん児童発達支援を利用して、不安が軽減した親の割合 ・利用児保護者への年度末アンケートから、児童発達支援事業所くれよんとしての療育内容の評価を行います。 平成27年2月実施のアンケートの結果、軽減19.1%(H25:15.4%)、少し軽減43.5%で計62.6%が軽減したと答えています。幼児期のみで不安がすべて解消することは困難な面がありますが、現在のニーズを受けとめ一人ひとりの個性に寄り添った支援を目指すことがさらに重要です。					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		24,235	20,163	17,517		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	24,235	20,163	17,517		
	一般財源	0	0	0		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども発達支援センターくれよん			
事業名	★児童相談支援事業	決算額	366,073 円			
		款項目	3-2-6	決算実績報告書頁	67	
役割(目的)	発達に何らかの心配がある児童が適切なサービスを受けられるよう支援すると共に、乳幼児期の発達に関する相談、関係機関への援助・助言を行うなど、発達にそつた必要な支援をつないでいくことができる体制を整える。					
実施内容(手段)	1.発達相談の実施（くれよんへの直接相談及び健康増進課乳幼児健診事後指導相談） 2.幼・保園支援及び地域支援 ①保育園、幼稚園からの要請に応じたスタッフ支援と利用児を通じた連携による支援 ②発達に関する保護者研修会・関係者向けくれよん研修会の開催と市民グループ等の要請に応じた発達支援に関する出張講話の実施 3.にじいろ広場（入所待機者対策としての親子教室） 4.指定特定・指定障害児相談支援事業所において、小学生までの児童の各種福祉サービスの利用について個別の利用計画作成及びモニタリングを行う。					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	①発達相談件数	224件	240件	260件	270件	280件
	②保育所等連携支援実施率	6.4%	278件	8.0%	10.0%	11.0%
参考値	サービス等利用計画作成件数	-	280件	5.1%		12.0%
結果の分析・課題	①発達相談件数⇒ ことば・発達相談及びすくすく相談の実施件数 ・早期支援開始のためには速やかな相談利用がカギとなります。相談件数の増加は、早期把握への働きかけの結果と評価できます。複雑な背景の事例が増えており、関係機関との連携チームによる支援をさらに進めるとともに心理専門官の配置により早期の適切な相談に結びつけます。 ②保育所等連携支援実施率⇒ 平成26年5月1日現在の幼保全就園児数2,902人を母数とし、市内幼稚園保育園18園との利用児等連携支援実施実人員147人の割合 ・発達に関する心配を抱えている多くの親と子を支援するには、療育機関への通所形式では対応しきれない現状があります。児童が毎日通園する環境での課題に応じた対応が共有され有効な支援の輪を広げることが重要です。連携する利用児数の増加は、市内幼稚園・保育園との早期支援をめざした連携の結果であると評価できます。引き続きスタッフ支援の要請に応えるとともに支援員同士の相互の交流等も行うなど有効な連携体制を整えます。 ◎参考値：サービス等利用計画作成 平成26年4月から、くれよん内に障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく相談支援事業所を開設し、利用計画作成、モニタリング等の支援を開始しました。サービス提供機関と連絡調整の上、利用者の意向に応じた適切なサービスにつなげています。 平成26年度は計画作成280件（児童発達支援:203件、放課後等ディサービス:77件）、モニタリング93件（児童発達支援:57件、放課後等ディサービス36件）を実施しました。 平成25年度以降、民間の障害児通所支援サービス事業所開設が相次いでいます。当然、これに比例して計画作成必要事例数は増えてきており、今後もさらなる増加が予想されます。					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		-	366	7,555		
財源内訳	国県支出金	-	0	0		
	地方債	-	0	0		
	その他	-	366	5,227		
	一般財源	-	0	2,328		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
事業名	ひとり親家庭支援事業	決算額	357,852,085 円			
		款項目	3-2-1	決算実績報告書頁	64	
役割(目的)	ひとり親家庭に対する経済的支援と自立支援					
実施内容(手段)	<p>1.ひとり親家庭に対する経済的支援を次のとおり行いました。</p> <p>①児童扶養手当の支給</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 離婚等によるひとり親家庭、父又は母が重度の障がいの状態にある児童等の家庭 ・支給額 714人(27年3月末現在) 328,450,500円 <p>②高等技能訓練促進費の支給 18,689,500円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 母子家庭の母及び父子家庭の父が看護師、介護福祉士など専門的な資格を取得するために2年以上養成機関で修業する場合 ・受給者数 19人 市民税非課税世帯:月額10万円 市民税課税世帯:月額7万500円 <p>2.ひとり親家庭に対する自立支援を次のとおり行いました。</p> <p>①母子・父子自立支援員を中心とした相談指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 経済的・社会的に様々な問題を抱えている母子・父子・寡婦家庭 ・内容 児童の養育問題や生活全般の悩みに関する相談、各種制度紹介、手続き支援や岐阜県母子父子寡婦福祉資金の貸付相談、申請受付、調査及び償還指導 ・岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付 新規申請受付件数 5件 <p>3.その他の取組み</p> <p>①母子及び寡婦家庭の生活の安定と児童の健やかな育ちを支援するため、市母子寡婦福祉連合会に補助金を交付し、各種事業活動を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子寡婦福祉連合会活動補助金 30万円 <p>②ひとり親家庭が、お互いに悩みを打ち明けたり、交流する情報交換の場を設け、自立のための意欲と共助の精神を養い、家庭生活の安定に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭情報交換事業 年5回 ・事業費 239,000円 ・参加者数 146人 <p>③DV被害を受けた女性とその子どもを母子生活支援施設に入所措置し、生活援助及び自立支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子生活支援施設 5世帯14人 					
へ前年取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定をハローワークと締結し、母子家庭の母及び父子家庭の父の就労支援を図りました。 ・母子父子自立支援員、家庭相談員による相談業務や、ひとり親家庭情報交換事業により、自立促進に努めました。 ・DV被害女性と子どもについて、緊急一時保護や母子生活支援施設への入所措置を行い、自立に向けて支援を図りました。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	高等技能訓練促進費受給者数	12人	15人	18人	20人	20人
参考値	児童扶養手当受給者数(年度末現在)	686人	734人	730人	714人	
	母子父子寡婦福祉資金貸付申請受付数	7件	18件	11件	5件	
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に困窮しているひとり親家庭について、引き続きハローワークと連携し、綿密な就労支援を図る必要があります。 ・ひとり親家庭の様々な悩みや児童の養育問題について、家庭相談員、母子父子自立支援員が相談に応じ、生活安定に努めるとともに、ひとり親家庭情報交換事業等により自立意欲を高めることが必要です。 ・DV被害女性と子どもについて、緊急一時保護や必要に応じ母子生活支援施設の入所措置を行い、早期自立に向けて精神・経済両面からきめ細やかに支援する必要があります。 					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		356,130	357,852	376,345		
財源内訳	国県支出金	128,125	128,836	136,650		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	228,005	229,016	239,695		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課		
事業名	すくすくキッズネットワーク事業	決算額	17,892,597 円		
		款項目	3-2-1	決算実績報告書頁	64
役割(目的)	子育てをしている保護者への情報提供、レスパイトや相談の場となる絆ルームや子育て支援センターの運営、各種講座の開催等を通じた子育て支援を実施する。				
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援に関する情報を分かりやすく効果的に提供するため、民間事業者と協働してウェブサイト及びきつずナビをリニューアルしました。 ・子育てサロンの運営、支援センター委託運営を適切に実施しました。 ・親支援プログラム「ノーバディーズ・パーフェクト」による親支援講座を3回開催しました。 ・子育て支援に関わるNPOや各種団体と連携し、子育て支援に係る取組みを包括的に誘導・牽引していく体制のあり方を協議するため「子育て塾」を月1回開催しました。 ・母子保健事業と連携しながら、子どもの未就園状況を把握し、必要に応じて適切な支援につなげました。 				
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況		結果	結果	結果	結果
	指標にそぐわない事業のため、設定していません				
参考値	乳幼児親支援講座「ノーバディーズ・パーフェクト」参加者数	24人	40人		
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに悩みのある方々の仲間づくり、交流促進を図るため、今後も親支援プログラム「ノーバディーズ・パーフェクト」を開催する必要があります。また、受講者に自主グループとして子育て支援に携わっていただくようにしていく必要があります。 ・家庭児童相談や母子保健事業の中で、子どもの未就園状況を把握し、必要に応じて適切な支援に繋げていく必要があります。 				
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		18,075	17,893	19,272	
財源内訳	国県支出金	7,714	392	7,949	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,808	0	56	
	一般財源	8,553	17,501	11,267	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	市民部 人づくり課			
事業名	子どものいじめ防止事業	決算額	7,925,108 円			
		款項目	2-1-10	決算実績報告書員	49	
役割(目的)	子どものいじめの防止・早期発見・対処、当事者への見守りを行い、子どもが安心して生活し、学ぶことができる環境をつくる					
実施内容(手段)	<p>1.いじめ防止専門委員会の運営</p> <p>①通報・相談のあった案件について調査し、助言、支援を行っています。 平成26年度通報・相談件数 いじめ28件(平成27年3月31日現在)</p> <p>②学校訪問の実施</p> <p>③専門委員会会議の開催</p> <p>2.いじめ防止の広報啓発</p> <p>①いじめ防止協力事業所・団体の認定(平成27年3月31日現在 130事業所・8団体)</p> <p>②アドバイザー業務委託 1,500,000円 市民講演会・学校訪問(10月)、ケースへの助言等 個別案件や市が行ういじめ防止啓発活動全般へのアドバイス、市長の教育アドバイザー業務などを含む</p> <p>③いじめ防止啓発ポスター、パンフレットを作成し、市内小中学校、いじめ防止協力事業所に配付(3月)</p> <p>いじめ防止専門委員会ポスター 300枚 いじめ防止パンフレット小学生用、中学生用(改訂版) 13,000部 いじめ防止パンフレット小学生用、中学生用、保護者用(外国語版) 3,000部</p>					
へ前の年度取組の課題	<p>他機関との連携</p> <p>いじめ防止対策連絡協議会を開催し、関係機関との連携を図りました。</p> <p>①代表者会議(1回)</p> <p>②実務者会議(2回)</p> <p>③個別ケース検討会議(随時)</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	いじめ防止協力事業所・団体数	—	—	—	135所・15団体	150所・20団体
		—	—	119所・6団体	130所・8団体	
参考値	いじめ防止専門委員会への相談件数	—	27件	36件	28件	
	いじめの経験比率(①「いじめを受けた」、②「いじめた」、③「いじめを見た」児童生徒の比率)	—	—	—	① 13.3%	①
					② 9.8%	②
				③ 19.8%	③	
	市立小中学校のいじめ解消率(「解消している」/認知件数) ※< >内は「一定の解消が図られたが、継続支援中」の率	—	77.9%	85.0%	73.4%	%
			<22.1%>	<12.2%>	<12.9%>	< %>
結果の分析・課題	<p>・いじめ防止専門委員会への相談件数が、前年度より減少しました。学校全体の認知件数に比例して減少しています。いじめ防止相談窓口のPRや相談方法など相談しやすい工夫が必要です。</p> <p>・市民みんなでいじめ防止に取り組むことの一環として、平成25年4月から「いじめ防止協力事業所・団体」の認定を行っています。新規に登録いただいた事業所が目標に届きませんでした。今後も継続してPRをしていくとともに、事業所の取り組みについて市HP等で公表を行っていきます。</p> <p>・引き続きいじめ問題対策連絡協議会により、子どものいじめ問題に関係する機関、団体との連携を図り、情報交換を図るとともに、いじめの解決を図っていきます。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		7,084	7,925	11,169		
財源内訳	国県支出金	1,719	2,396	1,000		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	5,365	5,529	10,169		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
事業名	★いじめ防止教育推進事業	決算額	109,200		円	
		款項目	10-1-2	決算実績報告書員	100	
役割(目的)	「いじめ防止条例」に対応した「いじめ防止教育プログラム」を開発(整理)・実践・評価する。					
実施内容(手段)	<p>1 趣旨 岐阜大学と研究協力し、これまでのいじめ防止への取り組みを整理し、いじめ防止条例に対応した「いじめ防止教育プログラム」として、研究拠点校を広陵中学校に指定して実践・評価します。</p> <p>2 いじめの予防にかかわるプログラムの開発</p> <p>(1)実態の把握(アセスメント) いじめにかかわる困り感についてのアンケートの実施(6月～7月、11月～12月)</p> <p>(2)「いじめ防止教育プログラム」の中長期的な実施 いじめにかかわる生徒会による授業の実施 * 授業計画作成に関わって大学教授より指導を受ける(6月、11月) 0.5日×2回 * 授業の様子や課題について大学教授より指導を受ける(7月、12月) 0.5日×2回</p> <p>(3)評価 いじめにかかわる授業後の見届け * いじめの防止に向けた取組の評価について専門家の指導を受ける(7月、3月) 0.5日×2回</p>					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	問題行動集計におけるいじめ報告件数	147件	130件	115件	100件	100件以下
			124件			
参考値						
結果の分析・課題	<p>・いじめ防止プログラムを実施した広陵中学校の3年1組のアンケート結果をみると、「学級においていじめに繋がる言動がある・ややある」と答えた生徒は、プログラム実施前は32%したが、プログラム実施後は15%となり17ポイント減少しました。プログラムに実施により、いじめに繋がる言動が減ったことが分かります。</p> <p>・いじめ防止プログラムを実施した広陵中学校では、いじめにつながる場面においてどのように行動したらよいかについてロールプレイを通して考え、よりよい行動の仕方を追求することができました。授業後の感想に「いじめに繋がる会話があるときには周りの人が冷静に対応しなければならないことが分かった。」「お互いに非のあるときには言い方に気をつけることができました。強く言いつぎないように気を付けたいです。」とあるなど、多様な対応の仕方を学ぶことができました。</p> <p>・広陵中学校で開発したプログラムについては、8月に行った生徒会サミットで実施状況を報告したり、3月には授業展開案や資料を市内小中学校に送付するなどして紹介しました。今後、このプログラムを市内小中学校で活用していくことができるようさらに働きかけをしていく必要があります。</p> <p>・26年度は、いじめ防止プログラムとして「第1次いじめについて正しい知識をもとう」「第2次いじめを防ぐためのよりよい行動の仕方を知るう」の2つの活動プログラムを開発しました。今後、さらに違った角度からいじめ防止に迫ることができるプログラムを開発していくことが課題です。</p> <p>・26年度は、岐阜大学の柳沼准教授の指導を受けプログラム開発をすることができました。今後も専門家の指導を受けながらよりよいプログラムを開発していくことが求められます。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		-	109	120		
財源内訳	国県支出金	-	0	0		
	地方債	-	0	0		
	その他	-	0	0		
	一般財源	-	109	120		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
事業名	可児市学校教育力向上事業	決算額	30,068,873		円	
		款項目	10-1-2	決算実績報告書員	99	
役割(目的)	困り感をもつ子を把握して、過ごしやすく学びやすい学校生活を創出することにより、学校教育力の向上を目指す。					
実施内容(手段)	<p>1. 困り感をもつ子を把握するため、次の事業を実施しました。</p> <p>①生活での困り感を把握するための学級アセスメント調査の実施 ・小学2年生以上2回、小学1年生は1回実施 事業費 6,186,600円</p> <p>②学習での困り感を把握するための全国標準学力検査の実施 ・小学2年生以上を対象。国語、算数(数学) 事業費 4,801,032円</p> <p>2. 過ごしやすく学びやすい学校生活を創出するため、次の事業を実施しました。</p> <p>①学級アセスメント調査や全国標準学力検査の結果に基づき、スクールカウンセラーが、児童生徒や教師に対して支援・指導・助言を実施。 事業費 8,754,900円</p> <p>②スクールソーシャルワーカーの派遣、発達障害等を専門とする大学教授の巡回派遣、専門機関による学級アセスメント等データの詳細分析など。 事業費 10,163,503円</p>					
へ前の年度取組の課題	<p>今年度も、年2回の学級アセスメント調査の結果をどのように活用したら、過ごしやすく学びやすい学校生活をつくることができるのか、学校生活の中核である授業での生かし方を具体化することを主に取り組んできました。特に、学級アセスメント調査と全国標準学力検査をクロス集計して児童生徒の困り感を分析し対応に生かすことに努めました。</p> <p>各校の集団づくりのリーダーで構成した囑託所員会では、実践交流を通して、効果的な活用方法を学びました。また、中部中校区における義務教育期公表会(Educe9学校部会公表会)では、授業づくりと集団づくりの両面からの研究実践による成果を市内全域に広めました。</p>					
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(小学校)	—	14.1%以下 12.6%	14.1%以下 11.2%	14.1%以下 11.9%	14.1%以下
	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(中学校)	—	15.3%以下 10.4%	15.3%以下 10.4%	15.3%以下 11.9%	15.3%以下
	不登校児童の出現率(小学校)	0.53%	国の平均以下 0.53%	国の平均以下 0.38%	国の平均以下 0.48%	国の平均以下
	不登校生徒の出現率(中学校)	2.88%	国の平均以下 2.46%	国の平均以下 2.68%	国の平均以下 3.45%	国の平均以下
結果の分析・課題	<p>・学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い児童生徒については、学級アセスメント調査及び全国標準学力検査のクロス集計表における三次支援の児童生徒の割合を示しています。学級アセスメント調査の結果は、年度中の2回目の実施結果です。目標値は、全国平均を表しています。不登校出現率は、長期欠席から病気や経済的な理由による者を除いた児童生徒100人あたりの出現率を示しています。</p> <p>・学級アセスメント調査及び全国標準学力検査の結果から子どもの困り感を具体的に把握することで何をどのように指導したらよいのかという方向づけが定まりました。その結果、児童生徒を担任一人の目ではなく、学校職員全体の目で見ることによって学校が一丸となったチーム力の向上に繋がりました。特に、教職員の意識の変化として、主観に基づく子ども理解から客観に基づく子ども理解へ、感覚的な子ども理解から科学的データに基づく子ども理解へと繋がりました。このことにより一人一人の指導力の向上、協働的意識の向上にも寄与しました。今後は、さらに授業のあり方について小中連携の推進を図り、発達の段階に応じた共通実践を行うようにしていきます。また、児童生徒の社会性をどのように伸ばしていくかということに対して、児童生徒をとりまく他者との関係性やかかわり意識を耕し、社会的スキルやコミュニケーション能力を身につけさせていきます。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		25,341	30,069	31,869		
財源内訳	国庫支出金	0	143	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	805	0		
	一般財源	25,341	29,121	31,869		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	企画経済部 子育て政策室			
事業名	★駅前子育て等空間創出事業	決算額	5,571,567		円	
		款項目	8-4-6	決算実績報告書頁	94	
役割(目的)	・子育て政策の推進 ・「子育て・健康・にぎわい」空間の創出					
実施内容(手段)	1. 子育て政策の推進 ①昨年度取りまとめた市政の重点方針である、子育て世代の安心づくりを実現するための「10の重点課題とプラス1」について、担当部署の取組み実績、課題等を確認・整理、フィードバックし、新たな取組みを推進し、事業の充実、連携強化を促しました。 ②子育て政策の軸として位置付けた「マイナス10カ月から つなぐ まなぶ かかわる 子育て」を市民運動として展開するため、各部署へ協力を依頼するとともに、広報紙やホームページの掲載、会議等で説明を行いました。また、駅前拠点施設企画設計や子ども子育て新制度の事業計画へ反映させました。 2. 「子育て・健康・にぎわい」空間の創出 ①昨年度取りまとめた「可児駅前公共用地利活用に係る機能配置方針」の内容と、ワークショップやヒアリング、アンケートにより聴取した市民等の意見を踏まえ、「子育て・健康・にぎわい」をテーマとした拠点施設のコンセプト(施設のあり方)等について、「(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設企画設計書」として取りまとめました。 ②基本設計については、着手後も市民の意見を聴きながら十分な時間をかけて進めていくために繰越しとしました。基本設計の委託に当たっては、プロポーザルで優秀な設計者を選定し契約を締結しました。今年度は、企画設計の内容を踏まえてたたき台となる案を取りまとめ、来年度にワークショップやヒアリングを通して市民の意見を聴きながら策定します。 <経費> ・駅前子育て等空間企画設計策定業務 1,188,000円 ・(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設基本設計業務 3,600,000円					
前年度取組の課題への	前年度に挙げた課題は次のとおりです。 ・「10の重点課題とプラス1」において、各所管課が自らの課題として掲げた事業を、関係部署と連携しながら取り組むことができるように進捗管理を行うとともに、全体の整合性を図りながら本市の子育て事業を推進していく必要があります。 ・「可児の子育て」と言えるものを、市の子育て政策の軸として掲げ、より多くの市民参加によって子育てができる地域社会の創出に向けて取り組む必要があります。 ・駅前公共用地の利活用について、未永く市民に使い続けられる空間を創出するには、コンテンツが重要であり、平成25年度に取りまとめた「可児駅前公共用地利活用に係る機能配置方針」を基に、想定される利用者との意見交換やワークショップ等を行い、市民の意見を反映させたソフト面・ハード面の設計を進めていく必要があります。 これらのことについては、上記「実施内容」とおり取り組みました。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	関係部署・各種団体等との意見交換	—	—	30回	30回	10回
参考値			—	29回	45回	
結果の分析・課題	・「10の重点課題とプラス1」について、担当部署の取組み実績、課題等を確認・整理、フィードバックしたことで、子育て施策の進捗を可視化し、関係部署の連携による新たな取組みに役立てることができました(主な連携事例: 幼保小中連携協議会の定着化、母子保健を起点とする切れ目のない子育て支援の仕組みの検討等)。今後は、当重点課題に対応するための各事業の見直しを行い、さらなる事業の充実、連携強化を図っていく必要があります。 ・市民へ“マイナス10カ月～”を周知するため、広報紙やホームページへの掲載、会議等におけるPR、計画書等へ反映させる等、関係部署の協力を得ながら啓発に係る取組みを展開することができました。今後も、より多くの市民が、子ども・子育てに積極的に関わっていく意識を持ち、子育てのしやすい地域づくりを進めていくため、継続して全市的にPRしていく必要があります。 ・駅前拠点施設の企画設計においては、機能ごとに想定される利用者や関係者等によるワークショップやヒアリング、アンケートから聴取した市民意見、庁内PTでの検討を踏まえ、拠点施設で実現していくことや求められる具体的な機能や配置等を整理することができました。今後は、当企画設計の内容を踏まえ、庁内関係課との調整、ワークショップ等で市民意見を反映させながら基本設計を完成させ、実施設計につなげていく必要があります。また、施設機能の運営・管理のあり方を更に具体的に検討していく必要があります。 ・駅前の子育て支援拠点の機能を最大限に発揮するための組織体制を検討する必要があります。					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		—	5,572	647,898		
財源内訳	国県支出金	—	275	23,089		
	地方債	—	0	593,100		
	その他	—	0	0		
	一般財源	—	5,297	31,709		

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	建設部 都市整備課		
事業名	運動公園整備事業	決算額	11,939,791		円
		款項目	8-4-4	決算実績報告書頁	93
役割(目的)	野球場、テニスコート等を整備し、既存施設と一体的な総合運動公園として整備する。				
(実 手 施 段 内 容)	<p>全面人工芝スタジアム建設 ※ベース周囲のみ黒土混合土です。 平成26年度事業(主な事業) ・可児市運動公園事業に伴うため池浚渫工事費 6,550,200円 ・可児市運動公園(KYBスタジアム)施設案内板整備工事費(H27へ繰越) 3,300,000円</p>				
進 捗 状 況	<p>・H26.4.1に運動公園の供用開始をしました。 ・運動公園の施設誘導、案内看板の整備工事を発注しました。</p>				
成 果 物 の 写 真 ・ 地 図 等	<p>運動公園スタジアム(バックスクリーンよりバックスタンドを望む)</p> 				
	<p>運動公園スタジアム(ホームベースよりバックスクリーンを望む)</p> 				
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		1,282,535	11,940	-	
財源内訳	国県支出金	571,407	0	-	
	地方債	541,600	0	-	
	その他	0	0	-	
	一般財源	169,528	11,940	-	

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	企画経済部 経済政策課			
事業名	観光一般経費 ((仮)観光グランドデザインの展開)	決算額	6,021,846			円
		款項目	7-1-3	決算実績報告書頁	85	
役割(目的)	広く観光資源をPRし、施設等を市民と協力して管理することにより、市民が愛着を持てる観光事業を実施する。また、賑わいを創出するイベント等に協力することで市民の元気を応援する。					
実施内容(手段)	<p>1. ボランティア団体との協働による観光施設の管理・整備等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳩吹山遊歩道の整備・改修を「鳩吹山ともの会」と共に、毎月第4金曜日に実施しました。 ・鳩吹山の危険箇所/パトロールを「鳩吹山ともの会」「地権者」ほかと実施しました。(1回) ・明智城址の草刈りを「明智城址整備委員会」と実施しました。(1回) <p>2. まちの魅力・賑いづくりに関する市民イベントに、会議など企画から参加・協力しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホテルプロジェクト (主催:同実行委員会 場所:市役所・ふるさと川公園) ・夏まつり (主催:可児商工会議所 場所:市役所・ふるさと川公園) ・もみじ祭 (主催:可児市観光協会 場所:可児川下流域自然公園) ・カタクリ祭 (主催:可児市観光協会 場所:可児川下流域自然公園) <p>3. (仮)観光グランドデザイン(案)の具現化に向けた各種調査・調整等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳩吹山登山者実態調査を「鳩吹山ともの会」の協力により春2回、夏2回実施しました。 ・鳩吹山登山者アンケートの結果を踏まえ、今後の観光事業に活かせるよう集計・分析を行いました。 ・木曾川～鳩吹山、美濃桃山陶の聖地について、進行状況・整備年次計画等を確認。各所管課と協議しました。 <p>4. 市内外において観光PRを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外・・・中日ビル(隔月ほか)、金山駅、オアシス21、東京ほか延べ15日 ・市内イベント・・・兼山桜まつり、花フェスタ無料感謝デー、農業祭ほか延べ21日 					
へ前年取度りの組課み題	観光グランドデザインの具現化について、資源ごとに所管部署が異なるが、次年度の予算要求等にあつては事前の調整により、事業実施に必要な経費を部署ごと確保することとしました。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	ボランティア団体との活動回数	—	—	15回	15回	15回
	市内外の観光PR活動延べ日数	—	—	35日	35日	35日
参考値	観光入込客数	2,349,000人	2,483,000人	3,040,000人	3,622,000人	
結果の分析・課題	<p>・一つの観光施設に複数のボランティア・市民団体等が関わってくる場合があります。各団体が主催する活動に同行することにより、その実情等が把握することができました。それぞれが活動を尊重し合い、効率よく管理・整備を実施していけるように配慮する必要があります。</p> <p>・市民団体等が主催者となるイベントが増加しています。初回は、勝手が分からないことや手作りのな面があり、資金の調達にも苦慮している模様です。</p> <p>・主に名古屋方面においての観光PRを重視しており、可児市特産品等の販売も同時に行うなど、知名度アップにつながっていると考えます。また、可児市の一つの施設(湯の華アイランド)にいられた人を、市内の他の資源に誘導できるように、連携したPR活動を実施したことで効果が生まれています。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		9,407	6,022	9,985		
財源内訳	国県支出金	54	78	54		
	地方債	0	0	0		
	その他	2	2	3		
	一般財源	9,351	5,941	9,928		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	企画経済部 経済政策課		
事業名	観光施設管理経費 ((仮)観光グランドデザインの展開)	決算額	13,102,040		円
		款項目	7-1-3	決算実績報告書頁	85
役割(目的)	広く観光資源をPRし、施設等を市民と協力して管理することにより、市民が愛着を持てる観光事業を実施する。また、賑わいを創出するイベント等に協力することで市民の元気を応援する。				
(実施内容) (手段内容)	(仮)観光グランドデザインに基づき、可児川下流域自然公園周辺の案内看板整備等を実施しました。				
進捗状況	可児川下流域自然公園の市駐車場付近に、Kルートコース図と周辺観光案内を兼ねた看板を設置しました。				
成果物の写真・地図等	 <p style="text-align: center;">案内看板設置個所</p>				
	<p style="text-align: center;">【完成写真】</p> 				
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		8,876	13,102	11,726	
財源内訳	国県支出金	166	2,762	755	
	地方債	0	0	0	
	その他	300	1,040	0	
	一般財源	8,410	9,300	10,971	

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 教育文化財課		
事業名	美濃桃山陶の聖地調査・保存・PR事業	決算額	11,707,102 円		
		款項目	10-5-7	決算実績報告書頁	113
役割(目的)	国宝卯花塙が焼かれた大萱古窯跡群の遺構調査を実施し、国史跡の指定を目指すとともに、美濃桃山陶の聖地として市民にPRする。				
実施内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 牟田洞古窯跡の試掘調査(平成26年8～10月) 窯跡2基の構造を確認。 作業場跡の発見。またロクロ跡と思われる痕跡も確認。 2. 窯下古窯跡の試掘調査(平成26年8～10月) 窯跡2基の構造を確認。 出土した窯道具に記号や文字を刻んだ資料が出土。 2. 試掘調査の結果を公表 平成25年9月14日(日)に現地見学会を開催し、約200人の参加を得ました。 3. 弥七田古窯跡の踏査、磁気・レーダー探査 (1)平成26年12月の磁気・レーダー探査により、連房式登窯の位置が特定されました。 4. 大織部展共催イベントの実施 平成25年10月13日(月)に現代陶芸美術館にて開催した大織部展の共催イベントとして、アールにて伊藤嘉章(東京国立博物館学芸企画部長)、赤沼多佳(三井記念美術館参事)、榎本徹(現代陶芸美術館館長)による対談イベントを約100人の参加者を得て開催しました。 				
進捗状況	今回の試掘成果をもとに県・文化庁、専門委員会と国史跡を目指す範囲を協議しています。弥七田古窯跡の磁気・レーダー探査を実施し、27年度からの試掘調査に向けた準備も進めることができました。				
成果物の写真・地図等	牟田洞試掘調査(愛知学院大学と共同実施)		窯下より出土した文字資料		
					
	現地説明会の様子				
					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		7,599	11,707	6,210	
財源内訳	国県支出金	2,728	2,936	2,000	
	地方債	0	0	0	
	その他	340	1,250	0	
	一般財源	4,531	7,521	4,210	

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 郷土歴史館			
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業	決算額	9,324,674		円	
		款項目	10-5-6	決算実績報告書頁	112	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川豊蔵氏の功績を後世に伝え、市の誇りとして市内外に広める。 ・久々利大萱地区にある古窯跡群や豊蔵の足跡を「美濃桃山陶の聖地」として周知する。 					
実施内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> 資料館の管理運営を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ○開館日:毎週金・土・日曜日及び祝日 ○開館時間:午前10時～午後4時(11月～3月は午後3時30分に閉館) ○入館者数:3,276人 〈経費〉・賃金(臨時職員2人) 4,905,309円 <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費(一筆箋、パンフレット増刷) 313,200円 ・光熱水費 383,278円 ・通信運搬費 58,095円 ・保険料(収蔵品動産保険など) 511,492円 ・委託料(警備保障業務など) 642,708円 企画展「荒川豊蔵生誕120周年記念展」を開催しました。 <ul style="list-style-type: none"> ○「豊蔵志野～挑戦から創造へ」7月4日～10月13日 入館者数 延べ1,286人 ○「豊蔵交友録～袖振り合った人たち」10月17日～2月1日 入館者数 延べ790人 ○関連企画 <ul style="list-style-type: none"> *ギャラリートーク 2回開催(10月19日、12月21日) *豊蔵のゆかりの竹で「菓子きりを作ろう&呈茶」講座を開催 8月28日、9月3日 16人参加 *収蔵品図録「豊蔵志野～挑戦から創造へ～」500部作成 〈経費〉・印刷製本費(ポスター、チラシ、図録) 544,860円 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料(収蔵品写真撮影、展示パネル・看板作成) 246,996円 将来の公開に向け、旧荒川豊蔵邸敷地内の整備構想・計画を策定しました。 <ul style="list-style-type: none"> ○旧荒川豊蔵邸耐震診断業務 405,000円 ○旧荒川豊蔵邸耐震補強計画業務 487,080円 					
へ前の年取りの組課題	<ol style="list-style-type: none"> 市民への周知、誘客のために、以下の工夫を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ○市内施設8か所(市役所、各公民館など)のロビーで、「荒川豊蔵パネル展」を行いました。 ○7つの公民館と共催で、豊蔵作品を実際に触っていただく講座を開催しました。 ○市内小中学校(小2校、中2校)に出前講座を行い、資料館へも見学を受け入れました。 来館者のニーズと満足度を把握するため、来館者アンケートを実施しました。 					
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	入館者数(月200人×12ヶ月)	—	—	1,200人(6か月)	2,400人	3,500人
	企画展の開催(年2回)	—	—	2回	2回	2回
参考値						
結果の分析・課題	<ol style="list-style-type: none"> アンケート結果から、市内からの来館者は40.0%、満足度90.0%です。また、有料入館者の39.4%が共通入館券を利用しました。今後も普及に努めます。より多くの市民に来館して頂くため、さらなる工夫が必要です。 豊蔵居宅周辺の整備構想・計画に基づき、居宅や陶房の修繕、トイレや東屋の設置、園路や階段の整備等を行っていきます。 					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		23,568	9,325	12,430		
財源内訳	国県支出金	9,900	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	734	365	290		
	一般財源	12,934	8,960	12,140		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 教育文化財課			
事業名	美濃金山城跡整備事業	決算額	7,585,424		円	
		款項目	10-5-7	決算実績報告書員	113	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・金山城跡と歴史ある風情を残したまちづくり ・金山城跡を活かした兼山地区の活性化 					
実施内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> 1.美濃金山城跡保存管理計画策定委員会を開催。 第1回平成26年8月22日(金)、第2回平成27年2月20日(金) 2.美濃金山城跡の魅力を広く知っていただくため、学識経験者を講師として講演会を開催しました。 日時:平成26年9月23日(火・祝日) 会場:可児市文化創造センター小ホール 参加者約300人 3.学校や公民館からの依頼により講座の講師として、周知活動を行いました。 講座 延 815人 4.美濃金山城跡の保存計画策定に伴う委託業務を実施しました。 ・植生等自然環境調査業務 2,343,600円 ・石垣カルテ作成業務 2,299,320円 5.ボランティアガイド育成の先進地として、富山県砺波市の国史跡増山城跡の視察を実施しました。 参加者 23人 6.美濃金山城跡の環境整備を行いました。 支障木伐採業務 392,040円 					
前年度 の 組 み へ の 課 題	<p>平成26年度は、美濃金山城跡の保存管理計画作成がスタートしました。委員会を設置し、学識経験者、地元の方々から委員として参加していただき、2箇年で計画書の策定を行います。</p> <p>4月6日(日)の兼山の桜まつりでは、現地にて説明会を行うなど、地区のイベント盛り上げに協力しました。</p> <p>9月23日(火)には、城郭専門家を講師として招き、美濃金山城跡をテーマに講演会を開催し、市内外へPRを行いました。</p>					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成 状 況	金山城跡の保存管理計画策定	—	—	計画策定の 体制づくり	調査・検討	計画策定
	金山城跡に関する講座・講演など 参加者数	471人	500人	550人	保存管理計画 策定委員会の開催	600人
			724人	718人		815人
	兼山歴史民俗資料館入館者数	1,567人	1,500人	1,550人	1,600人	1,650人
			1,555人	1,618人	1,543人	
金山城跡訪問者数 (設置チラシの減少数)	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	
		2,000人	2,000人	2,000人		
結果 の 分 析 ・ 課 題	<p>保存管理計画策定委員会にて委員よりいただいた意見を参考に、来年度もよりよい計画策定に向け取り組みたいです。</p> <p>また、地域住民と史跡を活かしたまちづくりや、美濃金山城跡を市内外へ知ってもらおうPR活動にも取り組む必要があります。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		3,842	7,585	6,883		
財源内訳	国県支出金	803	3,225	1,123		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	350		
	一般財源	3,039	4,360	5,410		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	企画経済部 総合政策課		
事業名	★リフレッシュルート推進事業	決算額	3,080,160 円		
		款項目	2-1-7	決算実績報告書頁	42

役割(目的) 市のPRと市民がリフレッシュ出来る空間の創出

(実施内容) 市内には、身近に名所・旧跡や公園、四季折々の美しい景色や、川のせせらぎなど、やすらぎや元気を与えてくれる数多くのスポットがあります。
 Kルートは、こうした市内の魅力的なスポットを1本のルートとして結び、ウォーキングやサイクリングなどに利用いただくことで、自然とのふれあい、家族や友人との交流、健康維持や体力の向上など、心身のリフレッシュをしながらそれぞれのスタイルで楽しみ、人や地域の元気づくりにつなげていくためのルートです。
 このKルートを推進し、それぞれの目的で多くの人に楽しんでいただけるよう、案内看板等必要な整備を行いました。

進捗状況 広報かに5月1日号で13のモデルコースを公表し、以後FMららや市のHP等を通してPRを行いました。
 13コースの内、6コース分の案内看板を久々利公民館(2コース)、帷子公民館(1コース)及び可見川下流域自然公園(3コース)に設置しました。また、ルート内の安全確保のため市道路側線の引き直しを帷子地内及び久々利地内の2カ所で行ったほか、やすらぎの森内にオプションウォーキングコースを設定し案内看板及び距離表示を設置しました。



年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		-	3,080	3,880
財源内訳	国県支出金	-	1,500	0
	地方債	-	0	0
	その他	-	0	0
	一般財源	-	1,580	3,880

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課		
事業名	可児駅東土地区画整理事業 〔可児駅東土地区画整理事業特別会計〕	決算額	9,232,099		円
		款項目	特1-1-1	決算実績報告書頁	139
役割(目的)	可児駅東土地区画整理事業を推進し、駅周辺の都市基盤整備を行う。				
実施内容 (手段)	<p>平成26年度委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画、実施計画変更図書作成他1件 5,275,800円 ・仮換地調書更新他2件 1,974,240円 <p>平成26年度工事費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児駅前大橋西交差点道路施設撤去工事費 439,560円 ・可児駅前広場内看板設置工事 195,480円 				
進捗状況	<p>平成14年度より工事に着手した可児駅東地区は、今年で12年が経過し駅前広場を残し完成しました。今年度は事業計画変更の準備と信号機設置のために可児駅前線・今広東線交差点の道路施設撤去工事を施工しました。</p> <p>今後は可児駅自由通路の整備と密接に関係する駅前広場整備を行い、可児駅東土地区画整理事業の早期完了を目指します。</p>				
成果物の写真・地図等					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		121,558	9,232	9,700	
財源内訳	国県支出金	0	0		
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	121,558	9,232	9,700	

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課		
事業名	可児駅前線街路事業	決算額	13,554,833 円		
		款項目	8-4-2	決算実績報告書頁	92

役割(目的) JR可児駅・名鉄新可児駅へのアクセスルートの整備と中心市街地の活性化

(実 手 施 段 内 容)	総延長 490m 全幅員 20m(内歩道幅員5m×2) 平成26年度事業(主な事業)			
	・可児駅前線・前波田白線交差点改良に伴う補償調査業務委託料	6,068,360円		
	・可児駅前線事業に伴う区画線設置工事費	1,350,000円		
	・可児駅前線・今広東線路面標示設置工事費	486,000円		
	・用地費及び補償費 1件	1,300,000円		

進捗状況
平成26年度末 完成延長 380m(うち供用開始延長260m)
・可児駅前線と主要地方道可児・金山線((都)前波・田白線)との交差点改良に向け、補償調査業務を行いました。
・中恵土・広見線と県道可児停車場線との交差点に安全確保のため信号機が設置されるのにあわせ、区画線の表示変更を行いました。

成果物の写真・地図等

可児駅前大橋より東側を望む

市道45号線より西側を望む

年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
財源内訳	事業費(千円)	123,939	13,555	124,416
	国県支出金	470	450	22,750
	地方債	96,900	0	21,600
	その他	0	0	0
	一般財源	26,569	13,105	80,066

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	企画経済部 経済政策課			
事業名	ブランド化推進事業	決算額	2,243,543		円	
		款項目	7-1-2	決算実績報告書頁	83	
役割(目的)	・地域資源を活かした特産品、名産品の創出やブランド化を推進する。 ・ブランド化による様々な経済効果によって地域経済の活性化を図る。					
実施内容(手段)	1. ブランドとするべく地域資源の認知度向上のため次の事業を実施しました。 各種イベントへの参加及び物産展を開催しました。 ・イベント及び物産展への参加 30回 売上げ 853,834円 ・中日ビル観光物産展の実施 5回 売上げ 389,321円 特産品の贈呈を行いました。 ・ふるさと納税者 87件 ・功労者表彰被表彰者 24人 (株)センサー本社(名古屋市中区栄)でのガラス販売を実施しました。 期日10月17日～11月3日(18日間) 売上げ 98,450円 2. イベントを通した可児市のPRを行うため、イベントカレンダーを作成しました。 2015イベントカレンダーを作成し、市内施設等に配布 作成枚数 1,300枚 イベントカレンダー web版を作成し、市ホームページに掲載し、活用					
	前年度の取り組みへの	PR・販売する商品の絞り込みや、物産展の場所や想定客層を勘案するなどして、テーマを持った事業の実施に取り組みました。 平成24年12月に経済政策課フェイスブックページを立ち上げ、特産品等の情報提供を行ってきましたが、平成26年1月に導入された市公式フェイスブックページ「かにすき」との棲み分けや情報提供について検討し、経済政策課フェイスブックを休止し、「かにすき」に統合して情報提供を行うこととしました。 イベントを通した可児市のPRを行うため、民間事業者主催を含めたイベント情報を収集し、イベントカレンダー(ポスター・web版)を作成しました。				
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	わくわく体験館ガラス工芸品売上げ	306,100円	500,000円	600,000円	700,000円	1,200,000円
	経済政策課フェイスブック(いいね数)	—	100	200	400	1,000
結果の分析・課題	・いろいろな角度や切り口(ある施設の入り込み客数、ある商品の売上げ、問い合わせ件数など)が考えられ、指標として数値目標を挙げる具体的な項目の絞り込みが難しいため、現在軸として進めている事業に関するものをとりあえずの指標としています。達成状況には、当課の取り組み以外の要素が働くことも考えられます。					
	・センサー(名古屋市中区)でのガラスの売り上げは、昨年に比べ78%増となっています。 ・指標のガラス工芸品売上げについては、結果が目標を達成してきているため目標値の上方修正をします。					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		1,184	2,244	2,660		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	1,184	2,244	2,660		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 産業振興課			
事業名	商工振興対策経費	決算額	117,057,073			円
		款項目	7-1-2	決算実績報告書頁	84	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> 市内産業の活性化 市内中小企業者の活性化 					
実施内容(手段)	<p>1.住宅リフォーム助成事業 市内産業の活性化を図るため、市内業者により行われた住宅リフォーム工事に対し工事費の10% (最大10万円)を助成しました。 助成件数 326件 助成額 29,773,000円 工事金額 424,567,364円</p> <p>2.小口融資制度 中小企業の積極的な経営努力を支援するため、運転資金や設備資金に活用できるよう市内5金融機関に資金を預託し融資を推進しました。 預託金 60,000,000円、新規貸付10件 41,700,000円、累計68件 138,523,731円</p> <p>3.商工振興補助金 商工業の総合的な発展に寄与するために商工会議所・商工会が行う経営改善普及事業や、地域総合振興事業に対し補助金を交付しました。 補助金額 可児商工会議所 21,500,000円 兼山町商工会 1,600,000円</p> <p>4.産業フェア補助金 地域産業の活性化と市内外への市内企業PR、また企業間のビジネスマッチングを促進するために、商工会議所が開催する産業フェアに補助金を交付しました。 補助金額 1,500,000円</p>					
へ前年の取組の課題	<ul style="list-style-type: none"> 住宅リフォーム助成について、商業も含めた市内産業の活性化のため、市地域通貨「Kマネー」での交付を行いました。 住宅リフォーム助成制度開始5年を経過するにあたり、平成27年度から新築・増築工事も対象とする、5年経過後の再申請を可能とするなど、より地域経済活性化が図られるよう制度の見直しを行いました。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	産業フェア来場者数	19,869人	20,000人 22,046人	25,000人 中止	27,500人 17,205人	30,000人
参考値	住宅リフォーム助成件数	341件	325件	324件	326件	
	住宅リフォーム助成による経済波及効果(助成額に対する工事金額の比率)	15.03倍	16.48倍	18.00倍	14.26倍	
	小口融資新規貸付件数	15件	12件	8件	10件	
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> 産業フェアについては、両日とも雨天であったため来場者数が伸び悩んだものと思われます。 住宅リフォーム助成事業については、市内商工業の活性化に加えて、モデル事業として運用が開始された社会貢献システムの地域通貨(Kマネー)による交付を行うことで、Kマネーの普及・啓発を図りました。平成27年度は、市社会貢献システムのモデル事業として地域通貨による助成を継続しつつ、新築等対象工事の拡充や申請に係る制限を緩和するなど、予算の増額と合わせて事業者、市民にとってより使いやすい制度に改正し、更なる地域経済の活性化を図ります。 小口融資新規貸付件数の減少傾向は持ち直しましたが、引続き利子補給制度とあわせた周知を行います。 					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		114,683	117,057	126,367		
財源内訳	国県支出金	89	74	37		
	地方債	0	0	0		
	その他	60,809	60,500	60,500		
	一般財源	53,785	56,483	65,830		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	企画経済部 経済政策課			
事業名	企業誘致対策経費	決算額	168,550,211		円	
		款項目	7-1-2	決算実績報告書頁	84	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用や諸税収の確保に繋げるため、新規企業立地を推進する ・企業の流出を防止する 					
実施内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> 1.企業展へのブース出展を行い、市内事業用地のPRを実施しました。 関西機械要素技術展(9月)、メッセナゴヤ2014(11月) 2.市内へ進出を決定した企業の操業までのサポートを実施しました。 ・地元自治会との調整 ・市内各部署との調整 ・広報対応 3.可児柿田流通・工業団地において、オオサキメディカル(株)東海物流センターが竣工、操業を開始しました。 4.二野工業団地において、(株)日特スパークテック東濃二野本社工場と伊勢湾陸運(株)二野事業所が操業を開始しました。 5.可児工業団地において、鳥羽工産(株)可児第五工場が竣工、操業を開始しました。 					
へ前の年取りの組課題	工業団地事業者や企業担当者・不動産会社・金融機関との情報交換を実施しました。					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	新規進出(竣工)企業数	0社	結果	1社	1社	1社
			結果	1社	1社	4社
	新規奨励金認定企業数	1社	結果	1社	1社	1社
			結果	2社	2社	3社
	市内常住者就職率(国勢調査3-19)	47.3% (22年度)	結果	—	—	—
			結果	—	—	—
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業を誘致し立地することは重要ですが、ソニー美濃加茂工場閉鎖などを教訓に、既存の企業についても日ごろから情報交換をしながらケアしていくなど、撤退を食い止めるだけの関係性を作っていくといった取り組みも並行して行う必要があります。 ・指標は、経済状況や経営状況によるところが大きく、当課の営業努力によらない要素が大きく作用します。 					
	<p>(※)新規進出(竣工)企業</p> <p>24年度 (株)神田商会岐阜事業所</p> <p>25年度 (株)日特スパークテック東濃二野本社工場、</p> <p>26年度 オオサキメディカル(株)東海物流センター、伊勢湾陸運(株)二野事業所、鳥羽工産(株)可児第五工場、ユタカ工業(株)岐阜第二工場</p> <p>新規奨励金認定企業</p> <p>24年度 カヤバ工業(株)東工場第一工場増設分、(株)バロー可児(ドライ)物流センター</p> <p>25年度 カヤバ工業(株)東工場第二工場・生産技術棟、(株)バロー可児(チルド)物流センター</p> <p>26年度 (株)日特スパークテック東濃二野本社工場、オオサキメディカル(株)東海物流センター、伊勢湾陸運(株)二野事業所</p> <p>進出決定企業</p> <p>25年度 オオサキメディカル(株)、(株)メーカケフ、伊勢湾陸運(株)、鳥羽工産(株)、(株)エムホールディングス</p> <p>26年度 ユタカ工業(株)</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		82,901	168,550	302,323		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	510	0	0		
	一般財源	82,391	168,550	302,323		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	市道56号線(二野大森線)改良事業	決算額	112,075,326 円		
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁	88
役割(目的)	二野工業団地へのアクセス強化と広域交通の利便性の向上				

(実施内容)	二野及び大森の一部区間の用地測量及び二野地区における用地の取得を行いました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・用地費 33,031,296円 面積 13,763.04㎡ ・用地測量業務委託料等 1,643,760円 (3件)
(進捗状況)	トンネル部設計、環境調査業務を行いました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・トンネル設計委託料等 14,465,520円 (2件) 道路部の工事を行いました。 ・市道56号線道路建設工事(L=60m,W=16m) 43,848,000円(平成27年度へ全額繰越) ・市道56号線道路土工工事(L=101m) 141,804,000円(平成27年度へ全額繰越)

平成26年度は用地取得を継続するとともに、工事発注に必要な事前環境調査を行いました。また、計画変更に伴いトンネル設計を行い、工事(繰越)を発注しました。
 次年度以降は用地取得・工事を並行して実施し、市道27号線交差点までの区間を早期に供用開始できるよう推進します。

成果物の写真・地図等

施工前

施工後

年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		68,007	112,075	366,000
財源内訳	国県支出金	11,836	37,500	179,300
	地方債	8,700	26,300	132,000
	その他	0	0	0
	一般財源	47,471	48,275	54,700

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 地域振興課			
事業名	社会貢献システムモデル事業	決算額	54,851,916 円			
		款項目	2-1-7	決算実績報告書頁	44	
役割(目的)	市民・事業者・行政がそれぞれの役割を担い、一体となって取り組む地域の支え合いの仕組みを構築すると同時に、地域経済を活性化させる。					
実施内容(手段)	平成26年度から3年間のモデル事業の初年度として、下記の取り組みをしました。					
	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域通貨Kマネーを発行し、補助金・報償費として交付しました。また、Kマネー協力店で利用されたのち、金融機関を通じて換金請求のあったものについて、地域通貨負担金を支払いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域通貨発行金額 37,029,000円 ・地域通貨負担金支払い額(H27.3月分まで) 29,499,000円 ◆地域通貨Kマネーの印刷を行いました。 1,124,280円 ◆「地域支え愛ポイント制度」を実施するにあたり、ボランティア登録の受付、ポイント付与機関の指定、ポイント手帳作成等を行いました。また、ポイント付与機関を周知するためのホームページを作成しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域支え愛ポイント制度実施周知業務委託料 1,789,560円 ・地域支え愛ポイント制度ポイント付与機関数(H27.3月末) 41施設・団体 ◆Kマネー協力店の募集、登録、周知を行いました。協力店の検索・紹介ホームページを作成しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域通貨協力店登録周知業務委託料 864,000円 ◆社会貢献システムを周知するため、チラシや概要説明用DVDを作成しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・チラシ印刷費(ボランティア周知、販売周知、協力店周知等) 340,740円 ・制度概要説明用DVD作成費 499,176円 					
前年度取り組みの課題への	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金や報償費の一部を地域通貨に振り替える事務や、市内金融機関での換金事務等を事前に説明会を開催し、その後もフォローをすることで、円滑に進めることができました。 ●ボランティア活動の推進管理業務を市社会福祉協議会へ委託し、庁内のプロジェクトチームにも加わってもらう中で、翌年度以降のボランティア付与団体の拡大を進めました。また、ボランティアの検索HPも立ち上げ、参加しやすい環境を整えました。 ●参加協力店のとりまとめを可見市商工会議所へ委託し、同所発行の広報でのPRや会員へのダイレクトメールで協力店の拡大に努めました。また、協力店検索HPを立ち上げ、制度の利便性を高めるとともに協力店のPRに努めました。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	ボランティア登録数	—	—	—	400人	700人
	参加協力店舗数	—	—	150店	300店	400店
結果の分析・課題	26年度中に参加協力店は1年間で104店、ボランティアの登録数も開始時より90人増加しています。広報やチラシやキャンペーンなどでのPRが徐々に浸透してきているといえます。また、初年度で関係機関や金融機関と連携を密にしたことで、順調に取扱事務ができていますと感じています。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・報償費、補助金の一部を地域通貨で支払う項目と金額を増やし、流通量の規模を拡大することは、協力店の増加が見込まれます。財政部局と連携して、3年間の実証実験の間に拡充を図る必要があります。 ・27年度以降も付与団体とボランティアのさらなる増加を図る必要があり、可見市社会福祉協議会と連携してボランティア登録者の管理と増加のためのPR等対応策を検討する必要があります。 ・27年度以降も、可見商工会議所において参加協力店の募集を行い、新規協力店とプレミアム特典の増加で、市民がより地域通貨を使いやすいようにしていく必要があります。 ・27年度からは、Kマネーの販売を可見商工会議所で開始し、より市民に受け入れ易くなるように実験的に行ないます。販売に関しても数値を検証して今後の動向を判断する必要があります。 					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		1,646	54,852	126,176		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	50,234	119,440		
	一般財源	1,646	4,618	6,736		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市計画課			
事業名	団地再生事業	決算額	329,008		円	
		款項目	8-4-1	決算実績報告書頁	91	
役割(目的)	住民が暮らしやすいまちづくりや若い世代を呼び込むことで、定住人口の増加と地域の活性化を図る。					
実施内容(手段)	<p>1.可児市空き家・空き地バンクの運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内17住宅団地の空き家・空き地の情報広場としてバンクを運用しました。 <p>2.可児市空き家活用促進事業助成金の交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅団地の空き家の有効利用に資するため、一定の条件のもと取り壊しを行う者に助成金を交付しました。 <p>3.バンクのPR活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力を伝えるため、自治会が作成する地域の情報コーナーをHP上に掲載しました。 ・対象自治会や事業者へ登録情報を定期的に発信しました。 ・チラシの内容を改めるとともに、市の主要施設へのチラシの設置を行い、また協力事業者にチラシを使ったバンクのPRを依頼しました。 ・登録物件に登録を示す看板設置を行いました。 <p>4.協力事業者や金融機関の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規の不動産協力事業者の受け入れを行いました。 ・物件の流通を支援してもらうため、金融機関の担当者に説明会を実施し、バンクのPRを依頼しました。 <p>5.空き家の適正管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「空き家等の適正管理に関する条例」の施行の準備のため、関係各課と調整を図りながら、規則の制定や運用マニュアルの作成を行いました。 					
へ前年度の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の方に空き家や空き地に対する問題意識を持ってもらうことで、若い世代に移住してもらうきっかけになると考え、バンクの登録情報の提供や地域の魅力を伝える情報の作成をお願いしました。 ・チラシを設置し、制度の周知を行いました。 					
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	バンク登録物件数の累計(売りたい・貸したい)	—	—	—	65件	80件
			—	59件	70件	
達成状況	利活用登録件数の累計(買いたい・借りたい)	—	—	—	10件	15件
			—	8件	18件	
参考値	成約件数の累計	—	—	3件	6件	
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地の状況は年々変化していくため、継続的な異動状況の把握が必要です。特に、高齢化の進行により、今以上に空き家が増加すると推測され、新たな物件が発生していくことから、定期的な実態調査が必要です。 ・バンクへの物件登録を促すため、自治会や事業者と連携し登録希望者の掘り起し作業を行う必要があります。自治会や事業者へ定期的に登録情報を流したり、登録物件に看板を設置したりしたことにより、問い合わせがあったり、契約に繋がったりした事例もあることから一定の効果があると評価しています。 ・地域に協力してもらい、HP上に地域の魅力を掲載することで、利活用を望む子育て世代へPRできると考えています。平成26年度は桜ヶ丘団地の魅力について掲載したが、今後は他の地域も掲載できるよう声掛けを行う必要があります。さらに平成27年度は掲載した情報を動画に変更したり、バンクの仕組みを動画等にしたりすることで、より充実したHPを作成します。 ・既に空き家や空き地となってから時間が経過している物件については、他の付加価値を持たせることで利活用されるような工夫が必要です。また、適正な管理がされていない老朽空き家については、平成27年4月より施行する「空き家等の適正管理に関する条例」により適正に管理されるよう所有者に周知する必要があります。 ・バンクには、不動産業界の業務を肩代わりして行っている一面もあり、民業圧迫にならない配慮が必要ですが、一方、自治体が踏み込める範囲は限られており、できないことは民間企業の協力を得る必要があります。 ・バンクの対象である17住宅団地に限って事業を進めていますが、今後は範囲の拡大を検討する必要があります。 					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		583	329	1,050		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	583	329	1,050		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 地域振興課		
事業名	集会施設整備事業	決算額	16,922,280 円		
		款項目	2-1-10	決算実績報告書頁	48
役割(目的)	自治会等地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対する支援				
実施内容(手段)	1.事業の概要 自治会等が設置する集会施設の建設や既存施設の改修を行う経費に対して一部を補助します。 ・建設事業・・・総経費の3分の1以内 上限800万円(条件付1千万円) ・改修事業・耐震事業・アスベスト処理・・・総経費の2分の1以内 上限200万円(耐震は300万円)				
	2.平成26年度実績 ・建設事業 1件 8,000,000円 ・改修事業 28件 8,922,280円 合 計 16,922,280円				
へ前 の年 取 り の 組 み 題	多くの自治会集会所が老朽化しており、改築・改修・耐震改修等の必要性は認識されているため、自治連絡協議会等の中で補助制度の周知を行うとともに、連絡所長を通じ各自治会への周知を図りました。				
指 標 名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	指標にそぐわない事業のため、設定していません				
参考値	要望件数と対応件数(建設)	要望2件	要望2件	要望2件	要望2件
		対応2件	対応2件	対応1件	対応1件
	要望件数と対応件数(改修)	要望25件	要望30件	要望30件	要望28件
		対応25件	対応30件	対応31件	対応28件
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動の拠点となる集会施設の建設や改修に対して補助することにより、地域コミュニティ活動の活性化が図られました。 ・各地域自治会集会所は、建設から相当な年数が経過しており、改修事業の実施件数が増加する傾向にあるため、各自治会における改修・建設計画を定期的に照会しながら予算配分に努めてきました。 ・自治会が独自に、重点方針にかなう活動を実施しようとするとき、その活動の拠点となるのが自治会集会所であり、バリアフリー化や空調設備の設置、照明のLED化などの改修工事を積極的に支援することで、快適な活動環境を提供することができます。 ・自治会集会所の多くが改修時期を迎え、また耐震改修の必要性が認識されてきており、改修を希望する自治会が増加しています。 ・地域の絆が見直されているこの時期、地域のコミュニティ活動の拠点、災害時の避難場所として地域の集会所の重要性が増しています。 ・地域としても耐震改修等の必要性は認識している一方で、自治会としても多額の費用を要することで、なかなか進んでいない現状もうかがえます。 				
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		12,846	16,922	15,000	
財源内訳	国県支出金	3,000	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	495	0	
	一般財源	9,846	16,427	15,000	

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 環境課		
事業名	新たなエネルギー社会づくり事業	決算額	78,032,740 円		
		款項目	4-1-5	決算実績報告書頁	73
役割(目的)	民間活力を生かした地域分散型のエネルギー事業を推進し、新たなエネルギー社会づくりを展開することで、新たな産業の創出や雇用を生み出す				
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・「新たなエネルギー社会づくり」事業の提案募集を実施しました。 ・地域エネルギー戦略に基づき、民間活力を生かした新たなエネルギー事業の提案募集を実施しました。 ・岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムに参加し、提案事業者とワーキンググループを結成し平成24年度提案事業の廃棄物系バイオガス発電事業について共同研究を行いました。 ・公民館等避難所5箇所(広見・桜ヶ丘・土田・春里公民館、可児市福祉センター)に太陽光発電10kWと蓄電池16kWhを設置し、温室効果ガスの削減とピークカット(最大使用量の削減)および、避難所機能の確保を図りました。 設計業務委託 4,320,000円 設置工事 73,528,560円 				
前年度取組の課題への	<ul style="list-style-type: none"> ・「新たなエネルギー社会づくり」事業の提案募集を6月2日から通年実施としました。 ・廃棄物系バイオガス発電事業について国内10箇所の先進事例を視察しました。 				
指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	指標にそぐわない事業のため、設定していません				
参考値	応募された提案事業の数	—	2件	0件	2件
	提案事業のうち事業化した数	—	1件	0件	0件
結果の分析・課題	<p>1.地域エネルギー戦略を着実に進め、提案を受けた事業の実現に結び付けていくことで、産業の創出、雇用の確保など、エネルギー事業による地域活性化にむけた取り組みが必要です。 ・「廃棄物系バイオマス利用によるバイオガス発電事業」の導入可能性調査及び、ワーキンググループで行った先進地視察結果を踏まえ、実施について継続して研究、推進していきます。</p> <p>2.平成26年6月から「可児市・新たなエネルギー社会づくり」事業の提案募集を通年実施しましたが、検討会議に諮る提案事業の応募はありませんでした。バイオマス産業都市への課題などを整理し、提案事業の見直しを検討します。</p>				
		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		2,870	78,033	22,769	
財源内訳	国県支出金	200	77,764	22,000	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,670	269	769	

重点方針	地域経済の元気づくり	所属	建設部 都市計画課	
事業名	★(仮称)土田渡多目的広場整備事業	決算額	土地開発公社対応 円	
		款項目	8-4-4	決算実績報告書頁

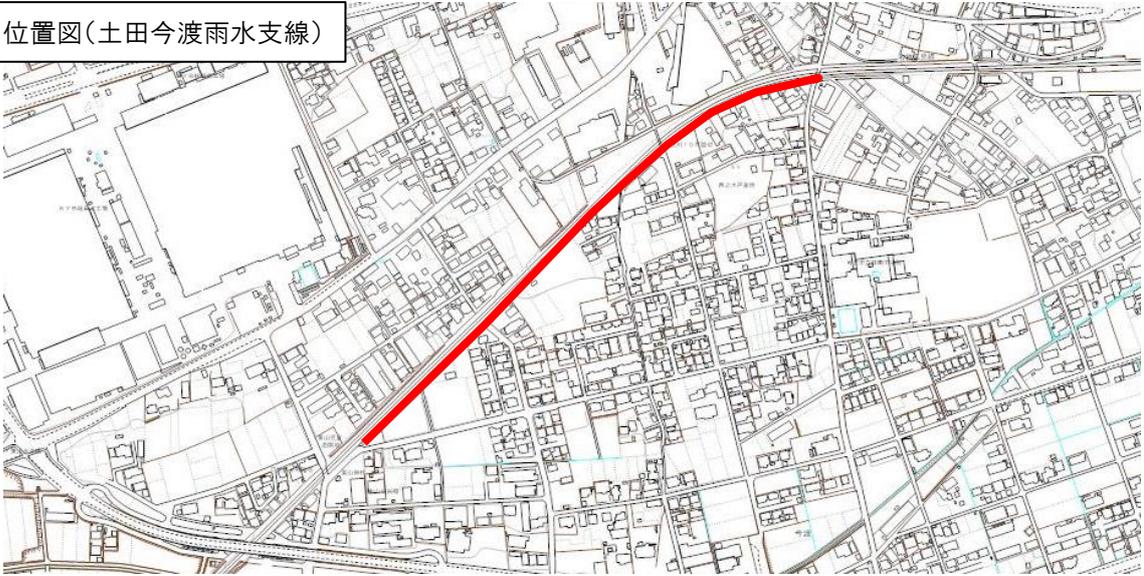
役割(目的) Kルートや木曾川左岸遊歩道の間地点に位置しており、可児川下流域自然公園へのアクセス拠点や休憩所機能を有し、子育て、イベント、スポーツ及び防災などの多目的な利用に対応した整備をする。

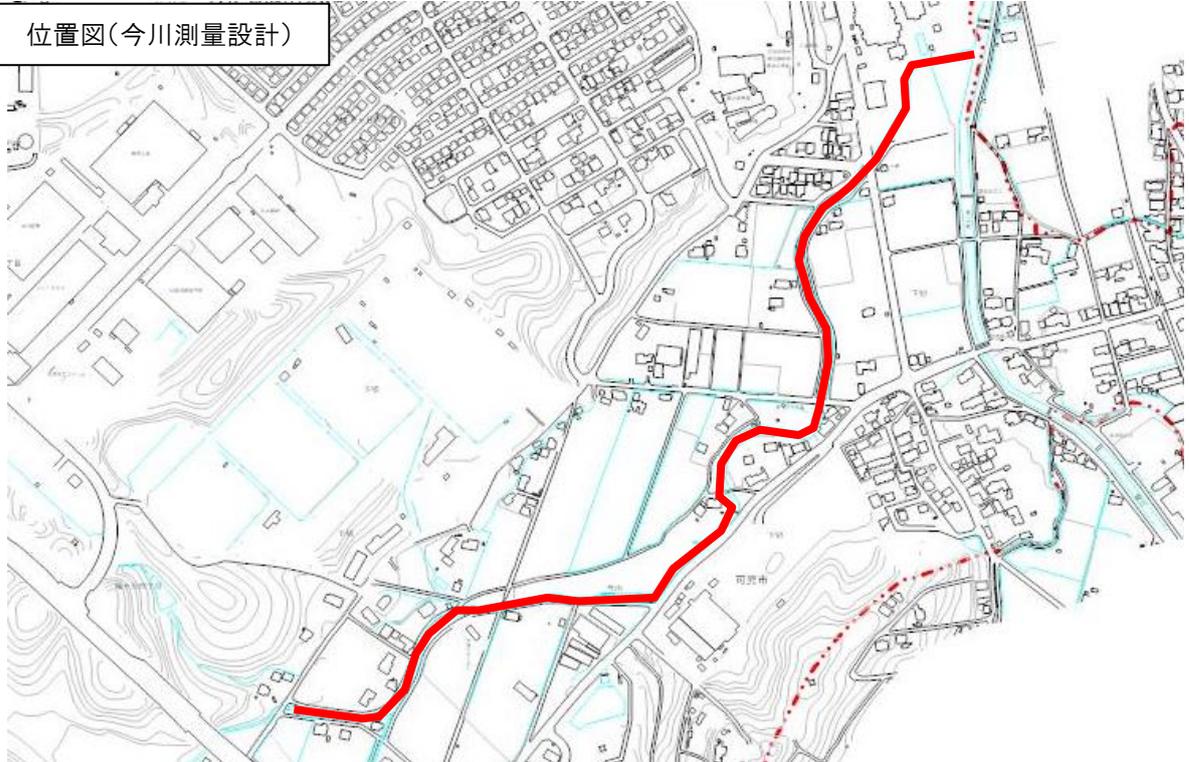
(実施内容)
 ・基本計画策定業務 一式
 ・用地買収 約3.3ha

進捗状況
 平成25・26年度に土田渡地内多目的広場基本計画業務を実施し、社会資本総合整備計画を策定しました。その計画に基づいて、平成27年度からは都市公園の補助事業として事業着手する予定となっています。



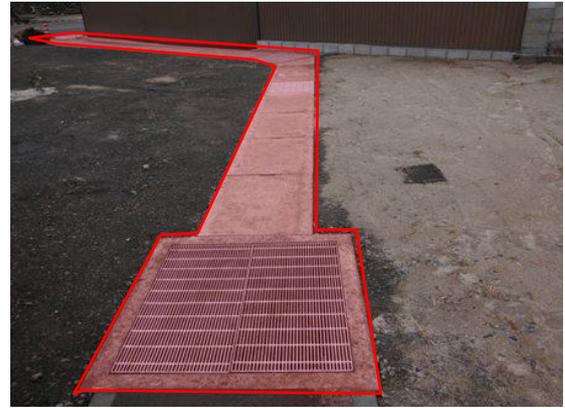
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		-	-	28,324
財源内訳	国県支出金	-	-	13,500
	地方債	-	-	11,600
	その他	-	-	0
	一般財源	-	-	3,224

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	雨水対策事業〔公共下水道事業特別会計〕	決算額	97,558,456 円		
		款項目	特1-2-1	決算実績報告書頁	134
役割(目的)	集中豪雨による浸水被害を軽減し、市民の生命及び財産を守るため、雨水排水計画に基づき、排水路を整備する。				
（実 手 施 段 内 容）	委託料 2件 1,802,260円、 工事請負費 3件 87,522,520円 公有財産購入費 2件 2,649,636円、 補償・補てん及び賠償金 2件 684,040円				
	・土田今渡地区雨水支線整備工事 延長=649m 水路工 幅0.5m～0.1m×高さ0.7m～1.8m 事業費 47,072,520円(平成25年度からの繰越) ・中恵土第4雨水幹線整備工事 延長=353m 水路工 幅1.0m～1.2m×高さ1.0m～1.5m 事業費 78,516,000円(平成27年度～54,700,000円繰越) ・平成26年度 今渡住吉雨水支線整備工事 延長=120m ボックスカルバト工 幅0.9m×高さ0.9m 事業費 22,626,000円(平成27年度～14,000,000円繰越)				
進捗状況	昭和63年度より可見市流域関連公共下水道事業計画に基づき順次事業を推進しています。 平成25年度：下恵土第3雨水幹線(その2) 延長=106m 土田東山雨水支線 延長=109m 伊川雨水支線 延長= 88m 平成26年度(平成25年度繰越含む)：土田今渡雨水支線 延長=648m 平成27年度(平成26年度繰越含む)：中恵土第4雨水幹線 延長=353m 今渡住吉雨水支線 延長=425m				
成果物の写真・地図等	位置図(土田今渡雨水支線) 				
	 施工前		 施工後		
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		74,795	97,558	80,900	
財源内訳	国県支出金	25,470	32,800	30,000	
	地方債	44,200	50,300	36,500	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,125	14,458	14,400	

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	河川改良事業	決算額	49,868,723 円		
		款項目	8-3-2	決算実績報告書頁	89
役割(目的)	近年頻発している集中豪雨に対し、雨水を制御し速やかに排水するとともに、河川氾濫等による浸水被害を防除軽減するため、河川改良及び排水路整備を行う。				
実施内容 (手段)	委託料 22件 19,706,629円、 工事請負費 24件 30,018,960円 公有財産購入費 2件 143,134円				
	主な事業内容 1. 今川測量設計業務 延長=1.4km 事業費 12,085,200円(平成25年度からの繰越) 2. 今渡西浅間地内排水路改修工事 延長=41m 事業費 3,325,320円 (平成25年度からの繰越) 水路工 幅0.6m×高さ0.6m 3. 山座川護岸補修工事 延長=32m 事業費 4,857,840円 コンクリートブロック積工 高さ3.3m×延長20m、ふとん籠工 幅3.0m×延長12m				
進捗状況	平成26年度は、近年浸水被害が発生した箇所を中心に排水路の改良や、老朽化した施設の更新や補修を行ないました。 過去の災害時に被害が出ている場所は市内に多数あり、平成27年度以降も自治会要望や被害規模等を考慮して排水路の改良を順次行なって行く必要があります。また、既存の排水路やフェンス等の安全施設の老朽化も進んでおり、併せてこれらの整備を行なっていく必要があります。				
成果物の写真・地図等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">位置図(今川測量設計)</div> 				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-bottom: 10px;">位置図(今渡西浅間)</div> 				



施工前



施工後

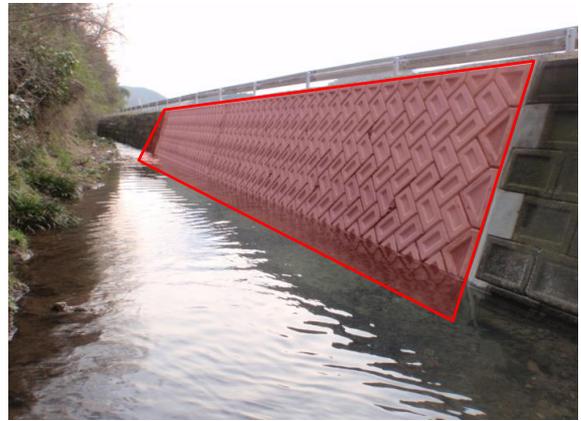


位置図(山座川)

成果物の写真など



施工前



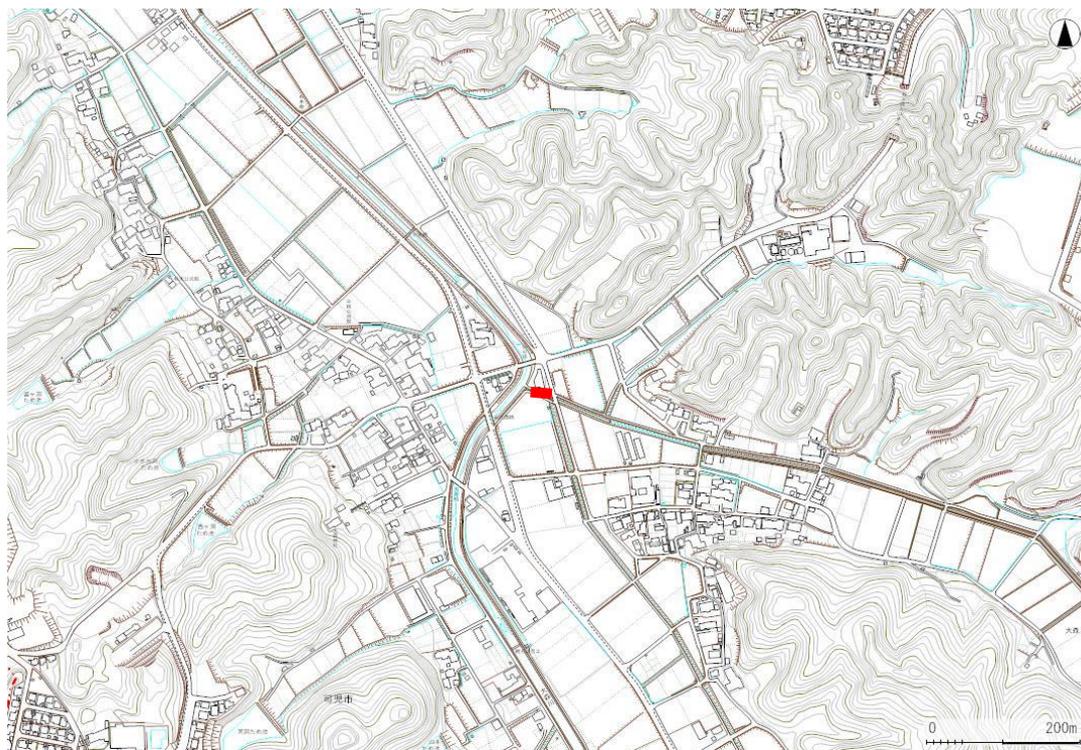
施工後

年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		67,963	49,869	63,000
財源内訳	国県支出金	15,750	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,954	2,001	1,948
	一般財源	50,259	47,868	61,052

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課								
事業名	県単土地改良事業	決算額	6,335,298 円								
		款項目	6-1-5	決算実績報告書頁	81						
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との共生を図りながら営まれている農業を支援するため、農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を適正に維持管理する。 ・農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、農業用施設の改修を行う。 										
(実施内容)	<p>自然災害による被害の未然防止、多面的機能の確保、農業用施設の機能回復等に向け、次のとおり実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農振地域の土地改良施設で、農業施設管理者からの要望を受け、県補助金を受けて改修を行います。また、大規模な改修については、県営事業として要望を上げ負担金を支払うことにより整備しています。 ・平成26年度は、久々利地内で以下の工事、を実施しました。また、県営事業の負担金を支出しました。 <table border="1"> <tr> <td>県単土地改良事業(田中地区)用水路改修工事</td> <td>3,609,360円</td> </tr> <tr> <td>県営ため池防災対策事業(小林ため池)負担金</td> <td>1,066,500円</td> </tr> <tr> <td>県営農村振興総合整備事業(可児地区)負担金</td> <td>1,623,400円</td> </tr> </table>					県単土地改良事業(田中地区)用水路改修工事	3,609,360円	県営ため池防災対策事業(小林ため池)負担金	1,066,500円	県営農村振興総合整備事業(可児地区)負担金	1,623,400円
	県単土地改良事業(田中地区)用水路改修工事	3,609,360円									
県営ため池防災対策事業(小林ため池)負担金	1,066,500円										
県営農村振興総合整備事業(可児地区)負担金	1,623,400円										
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、室原地区で用水路改修工事、柿下地内で用排水路改修工事を予定しています。土地改良施設改修要望は、受益者分担金の率を下げたことにより、徐々に増えてきています。 ・ため池(159池)、可動式頭首工(31箇所)、用排水路のうち、老朽化が激しく改修優先度の高い施設で受益者の協力の得られる箇所から継続的に整備を推進します。 										
成果物の写真・地図等	<p>位置図 (田中地区)用水路改修工事</p> 										
	<p>施工前</p> 		<p>施工後</p> 								
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算							
事業費(千円)		5,652	6,335	17,720							
財源内訳	国県支出金	1,743	1,444	3,461							
	地方債	0	0	0							
	その他	1,252	180	89							
	一般財源	2,657	4,711	14,170							

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課																		
事業名	市単土地改良事業	決算額	20,289,575 円																		
		款項目	6-1-4	決算実績報告書頁	81																
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との共生を図りながら営まれている農業を支援するため、農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を適正に維持管理する。 ・農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、農業用施設の改修を行う。 																				
実施内容 (手段)	<p>自然災害による被害の未然防止、多面的機能の確保、農業用施設の機能回復等に向け、次のとおり実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設で、農業施設管理者からの要望を受け、補助対象とならない補修や緊急を要する改修について工事をを行います。また、頭首工の定期点検を実施しています。 ・平成26年度は、8件の業務委託、56件の工事を実施しました。 <table border="0"> <tr> <td>ため池調査及び整備計画策定(その3)業務</td> <td>2,635,200円</td> </tr> <tr> <td>可児市内頭首工点検業務</td> <td>1,006,560円</td> </tr> <tr> <td>渡瀬頭首工魚道シリンダー整備補修工事</td> <td>1,242,000円</td> </tr> <tr> <td>久々利我田地内排水路修繕工事</td> <td>1,871,640円</td> </tr> <tr> <td>大森地内排水路修繕工事</td> <td>475,200円</td> </tr> <tr> <td>市内ため池修繕工事(9件)</td> <td>1,963,440円</td> </tr> <tr> <td>市内頭首工修繕工事(5件)</td> <td>882,360円</td> </tr> <tr> <td>市内用排水路補修工事(33件)</td> <td>6,536,564円</td> </tr> </table>					ため池調査及び整備計画策定(その3)業務	2,635,200円	可児市内頭首工点検業務	1,006,560円	渡瀬頭首工魚道シリンダー整備補修工事	1,242,000円	久々利我田地内排水路修繕工事	1,871,640円	大森地内排水路修繕工事	475,200円	市内ため池修繕工事(9件)	1,963,440円	市内頭首工修繕工事(5件)	882,360円	市内用排水路補修工事(33件)	6,536,564円
	ため池調査及び整備計画策定(その3)業務	2,635,200円																			
可児市内頭首工点検業務	1,006,560円																				
渡瀬頭首工魚道シリンダー整備補修工事	1,242,000円																				
久々利我田地内排水路修繕工事	1,871,640円																				
大森地内排水路修繕工事	475,200円																				
市内ため池修繕工事(9件)	1,963,440円																				
市内頭首工修繕工事(5件)	882,360円																				
市内用排水路補修工事(33件)	6,536,564円																				
進捗状況	市の管理する農業用施設は、ため池(159池)、頭首工(148箇所)、用排水路、農道があり、平成27年度は地元管理者からの土地改良施設改修要望を受け、優先度、緊急度の高い要望から順次整備していきます。																				
成果物の写真・地図等	<p>位置図 (久々利我田地内排水路修繕工事)</p> 																				
	<p>施工前</p> 			<p>施工後</p> 																	

位置図（大森地内排水路修繕工事）



施工前

施工後



成果物の写真など

年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		26,511	20,290	18,685
財源内訳	国県支出金	30	30	30
	地方債	0	0	0
	その他	219	204	100
	一般財源	26,262	20,056	18,555

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課								
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	決算額	22,906,170 円								
		款項目	6-1-4	決算実績報告書頁	81						
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との共生を図りながら営まれている農業を支援するため、農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)を適正に維持管理する ・農業生産の維持及び農業経営の安定を図るため、農業用施設機能の保持と長寿命化を目的として補修を行う。 										
(実施内容)	<p>自然災害による被害の未然防止、多面的機能の確保、農業用施設の機能回復等に向け、次のとおり実施しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農振地域の土地改良施設で農業施設管理者からの要望を受け、国、県の補助を受けて改修を行います。 ・平成26年度は、広見・下切地内で以下の補修工事を実施しました。また、適正化事業賦課金を拠出しました。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>横枕頭首工整備補修工事</td> <td style="text-align: right;">6,411,960円</td> </tr> <tr> <td>国京頭首工整備補修工事</td> <td style="text-align: right;">8,453,160円</td> </tr> <tr> <td>適正化事業賦課金</td> <td style="text-align: right;">8,041,050円</td> </tr> </table>					横枕頭首工整備補修工事	6,411,960円	国京頭首工整備補修工事	8,453,160円	適正化事業賦課金	8,041,050円
横枕頭首工整備補修工事	6,411,960円										
国京頭首工整備補修工事	8,453,160円										
適正化事業賦課金	8,041,050円										
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設点検の結果をもとに管理者からの要望を受け、適正化事業に加入し、事業費の30%を5年分割で積立て、施工年度に事業費の90%の交付金と10%の自己資金により着手します。計画的に年1～3箇所程度の農業用施設の補修を進めています。 ・平成27年度は、大森地内で梶井頭首工整備補修工事を予定しています。 										
成果物の写真・地図等	位置図 (横枕頭首工整備補修工事)										
	施工前				施工後						
		➡									

位置図（国京頭首工整備補修工事）



成果物の写真・地図等

施工前



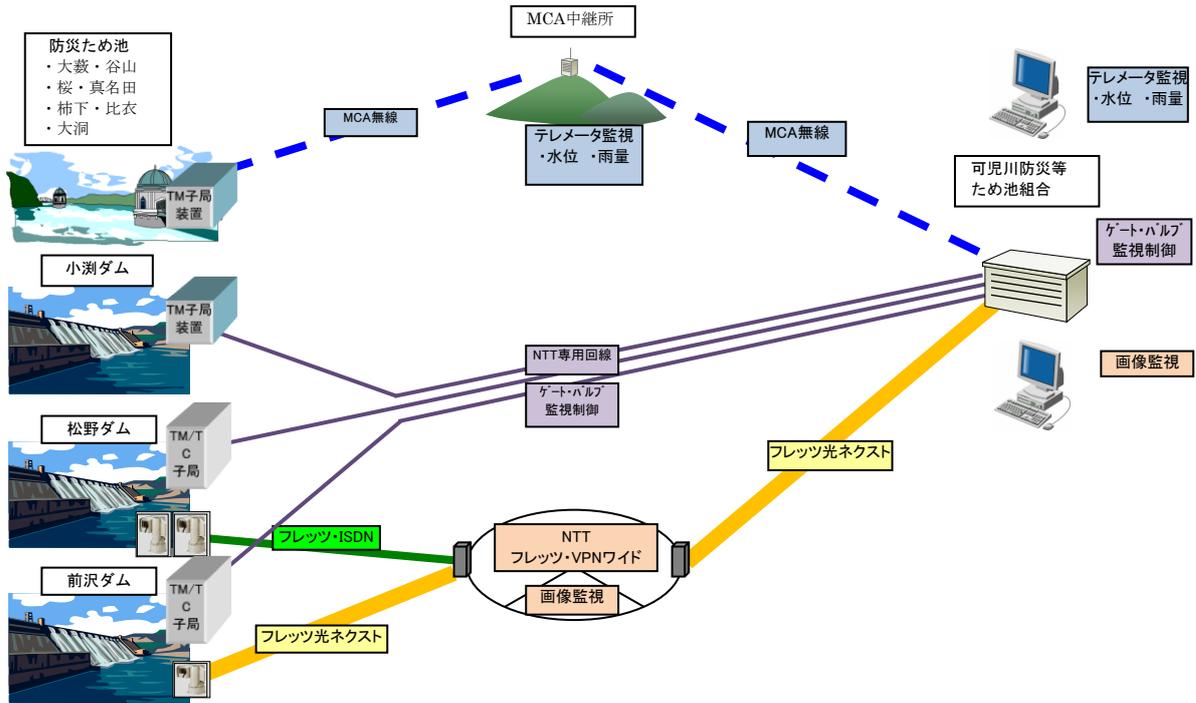
施工後



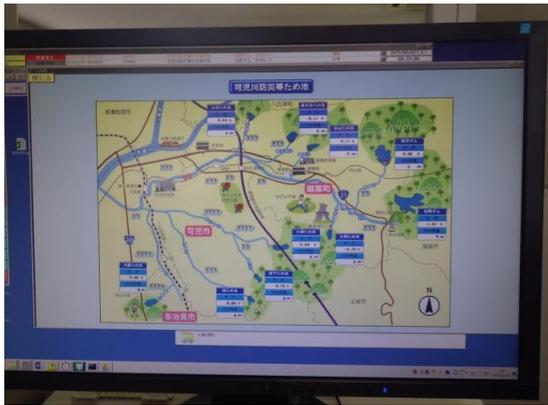
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		28,702	22,906	15,870
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	19,341	13,700	5,652
	一般財源	9,361	9,206	10,218

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	可児川防災等ため池組合経費	決算額	25,050,000 円		
		款項目	6-1-4	決算実績報告書頁	80
役割(目的)	洪水被害の防止策として、貯水池による洪水調整を目的とした施設の更新、維持管理をする。				
(実施内容)	<p>洪水調節機能を持つ、可児市、御嵩町、多治見市内の10ヶ所の防災ため池等を管理している組合に負担金を支出し、防災ため池としての適正な維持管理と計画的な更新・補修を行うことにより、集中豪雨による河川の氾濫を抑制します。</p> <p>・平成26年度は、以下の事業費に対する可児市分担率に応じた分担金を支出しました。</p> <p>①防災ため池の維持管理分担金 C=8,498千円</p> <p>②県営事業分担金(比衣ため池改修、危機管理向上システム、桜ため池改修、前沢ダムゲート電動化) C=15,898千円</p> <p>③適正化事業他分担金(可児土地改良区への負担金、適正化事業拠出金等) C=654千円</p>				
進捗状況	<p>・洪水調節機能を持つ大規模な防災ため池であり、県営事業を主に岐阜県と協議をおこない計画的な更新を行います。</p> <p>・平成27年度は、県営事業(危機管理向上システム、桜ため池改修、柿下ため池改修)を予定しています。</p>				
成果物の写真・地図等	<p>県営ため池等整備事業 桜ため池 工期 H25.9.24~H28.2.26</p>				
	  				

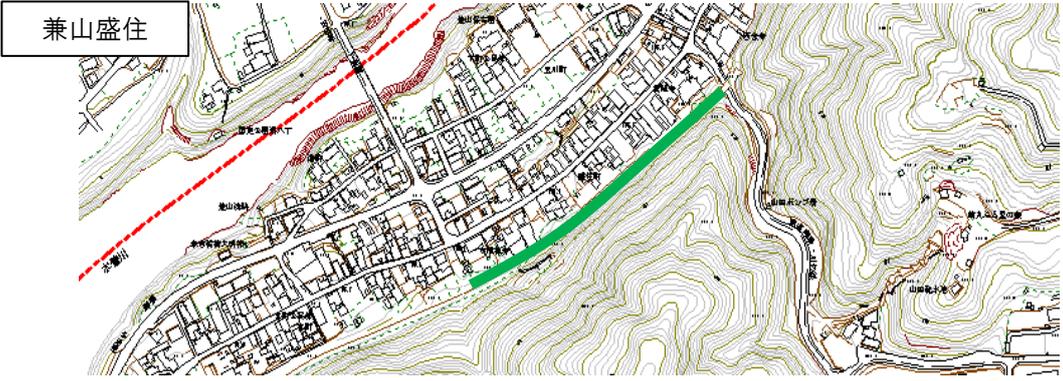
県営ため池等整備事業危機管理向上システム



成果物の写真・地図等



年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		15,239	25,050	17,934
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4,007	4,044	4,045
	一般財源	11,232	21,006	13,889

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	急傾斜地崩壊対策事業	決算額	12,488,152 円		
		款項目	8-3-3	決算実績報告書頁	90
役割(目的)	集中豪雨等によるがけ崩れを防ぐため、特に危険性の高い箇所の整備を行う。				
(実施内容)	委託料 4件 7,640,114円、 工事請負費 1件 278,640円、 負担金 2件 4,569,398円 主な事業 1.県単急傾斜地崩壊対策事業(前田南地区)測量設計業務 事業費 7,601,234円(平成25年度からの繰越し 4,232,520円) 2.兼山盛住地区(県事業) H26県事業費 44,922,000円 市負担金 2,246,100円 施工延長 81m 重力式擁壁工・コンクリート吹付工・吹付法砕工・鉄筋挿入工 3.兼山古城山地区(県事業) H26県事業費 46,465,978円 市負担金 2,323,298円 施工延長 129m 重力式擁壁工・排水工				
	進捗状況	1.前田南地区(古瀬) 平成26年度に土地所有者の了承を得て、詳細設計を実施。平成27年度から県補助金を受けて、工事を実施する予定 2.兼山盛住地区(県事業) 平成22年7月15日の豪雨災害で被災をした箇所を含む320m区間について、平成22年度より事業化されました。今後平成28年度に完成できるよう事業促進を要望します。 3.兼山古城山地区(県事業) 要援護者施設である可児やすらぎ館を含む人家等を保全するため、全長180mの区間について、平成24年度より事業化され、平成26年度末に事業が完了しました。			
成果物の写真・地図等					
					
					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		4,399	12,488	25,000	
財源内訳	国県支出金	2,800	0	12,000	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,599	12,488	13,000	

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
事業名	防災行政無線整備事業	決算額	58,450,032 円			
		款項目	9-1-3	決算実績報告書頁	96	
役割(目的)	市民への災害情報伝達手段として重要な役割を果たしている防災行政無線を、計画的かつ効率的に整備していく。					
実施内容(手段)	<p>○防災行政無線操作卓の老朽化に対応した更新工事により、安定した放送を行うことが可能となりました。 ・平成26年度防災行政無線操作卓等更新工事 1式 48,600,000円</p> <p>○デジタルMCA無線を配備したことにより、災害時においても対策本部と避難所・関係機関の情報の共有化や伝達が可能となりました。 ・平成26年度MCA無線機購入 25台 4,558,032円</p>					
	 					
前年度取りの組課題への						
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	MCA無線機導入台数	30台	30台	60台	85台	—
参考値			30台	60台	85台	
結果の分析・課題	<p>・防災行政無線操作卓の更新が完了し、補修部品が欠品していた以前の機器とは違い、安定した放送が可能となりました。今後は国のデジタル化方針を見据えた同報無線全体の計画が必要になってきます。</p> <p>・整備目標数の85台を導入完了し、災害対策本部・避難所・消防団、また、消防署・警察署・CTK・FMらら等の関係団体へも配備することにより災害時でも相互に連絡がとれるようになりました。今後は、訓練時の無線使用など、操作する者の技術習得が大切になります。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		15,999	58,450	20,678		
財源内訳	国県支出金	0	3,000			
	地方債	0	0			
	その他	151	100			
	一般財源	15,848	55,350	20,678		

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
事業名	災害対策経費	決算額	14,853,690		円	
		款項目	9-1-4	決算実績報告書頁	97	
役割(目的)	災害に対して万全な体制を構築することにより、市民の安全・安心を図っていく。					
実施内容(手段)	<p>災害対策として、次の事業を実施しました。</p> <p>1. 水防用資材として自治会へ土のう資材を35の自治会へ配布しました。 ・土のう袋配布 3,960袋 102,643円 ・土のう砂購入 40.5m³ 345,438円</p> <p>2. 避難所の防災倉庫へ飲料水、食糧、トイレ袋、発電機、リヤカー等を配備しました。 4,692,600円</p>					
						
へ前の年度取りの組課題	燃料調達やメンテナンスの簡単なカセットガス式発電機を全ての避難所に配備したことや、避難所となる学校の教職員へ使用方法の練習を行いました。					
達成状況	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
参考値						
結果の分析・課題	<p>・避難所の飲料水は備蓄量を増やしていますが、まだ不十分であるので、増量していく必要があります。</p> <p>・資機材をそろえるだけでは、防災体制ができたとはいえ、使用方法や整備などの知識をそなえることも必要となります。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		21,237	14,854	15,566		
財源内訳	国県支出金	840	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	20,397	14,854	15,566		

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課										
事業名	地域防災力向上事業	決算額	16,649,428		円								
		款項目	9-1-4	決算実績報告書頁	97								
役割(目的)	・地域住民自らが防災、減災に取り組むきっかけづくりのための事業を行う。 ・防災活動への支援を行っていくことで、地域の防災力を向上させる。												
実施内容(手段)	1.防災、減災に取り組むきっかけとして自治会での“わが家のハザードマップ”の作成を推進しています。また、“防災リーダー養成講座”を開催し、地域防災の要となる人材育成に努めています。 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・わが家のハザードマップ作成(4自治会)業務委託料</td> <td style="text-align: right;">572,400円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">印刷料</td> <td style="text-align: right;">67,392円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・防災リーダー養成講座(42人養成)業務委託料</td> <td style="text-align: right;">723,600円</td> </tr> </table> 2.地域での防災活動を推進していただくために、“地域防災力向上事業補助金”によって支援しています。 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・188件</td> <td style="text-align: right;">13,533,000円</td> </tr> </table>					・わが家のハザードマップ作成(4自治会)業務委託料	572,400円	印刷料	67,392円	・防災リーダー養成講座(42人養成)業務委託料	723,600円	・188件	13,533,000円
・わが家のハザードマップ作成(4自治会)業務委託料	572,400円												
印刷料	67,392円												
・防災リーダー養成講座(42人養成)業務委託料	723,600円												
・188件	13,533,000円												
へ前の年度取組の課題	各連絡所で行われる自治連会議のなかで、地域リーダーの必要性やハザードマップの作成及び訓練への参加を呼びかけ、個別会議で説明するなどアドバイスを行いました。												
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値							
達成状況	わが家のハザードマップ作成自治会数	42自治会	80自治会	100自治会	100自治会+α	100自治会+α							
	自主防災組織設立自治会数	84自治会	82自治会	89自治会	93自治会								
参考値			91自治会	95自治会	100自治会	100自治会+α							
			86自治会	87自治会	87自治会								
結果の分析・課題	・防災リーダー養成講座の受講者は昨年の37人から42人へと5人増加。自治連での説明効果もあり、自治会として受講される方もみえました。これは、地域リーダーの必要性が理解されてきたからだと思われます。 ・わが家のハザードマップ作成自治会数は89自治会から93自治会へと4自治会增加しました。わが家のハザードマップは平成22年の7.15豪雨災害をきっかけとして、記録を残して防災に役立てるものですが、被害が大きい地区が終了してきたことと、時間がたってきたことが微増になっている原因だと思われます。 ・組織を作ったり、資機材を揃えることで安心することなく、実際の災害時に、地域で協力して防災行動が行えるよう、資機材の整備や知識を得ることが大切であり、市もサポートできるようにすることが必要です。												
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算									
事業費(千円)		20,454	16,649	21,375									
財源内訳	国県支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,407	462	220									
	一般財源	18,047	16,187	21,155									

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
事業名	非常備消防一般経費	決算額	64,806,458			円
		款項目	9-1-2	決算実績報告書頁	96	
役割(目的)	人とまちを守るもつとも身近な存在である消防団の充実を図る。					
実施内容(手段)	<p>1.消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出勤手当 17,256,600円 ・退職者報奨金 12,319,400円 ・団員報酬 12,316,257円 ・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料 8,906,676円 ・消防用ホース、消防団員訓練服等備品購入費 3,004,193円 <p>2.消防団活動や消防団員確保に対する市民、地域、事業所の理解の向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の持つソフトな面を活かした消防団活動を行い、消防団員確保や消防団活動を市民にPRすることを目的に女性消防団を発足。入団者10人で活動を開始し、出初式などの行事参加や火災予防啓発を実施しました。 ・消防団協力事業者制度をダイレクトメールで啓発しました。 					
指 標 名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	消防団協力事業者数	6事業所	7事業所	8事業所	9事業所	10事業所
			7事業所			
参考値						
結果の分析・課題	消防団員確保のためには、市民、地域、事業所に消防団活動を理解してもらうことが重要、新しく女性消防団が発足したことから、女性の目を通して消防団活動をPRするなど、女性消防団の活動を充実していく必要があります。					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		62,121	64,806	67,646		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,702	10,009	3,449		
	一般財源	59,419	54,798	64,197		

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	橋りょう長寿命化事業	決算額	100,283,700 円		
		款項目	8-2-5	決算実績報告書頁	89

役割(目的) 道路橋の劣化による事故を未然に防ぎ、長寿命化することにより、安全で円滑な道路網を形成する。

実施内容(手段) 平成24年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、市内の橋梁のうち、優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行い、耐震化・延命化することで、安全な交通を確保します。また、5年に一度の法定点検を行うことにより橋の健全性の確認を行います。

- ・橋梁補修設計業務(石森橋・新大森橋・竹之内橋)(H26.7.30~H26.12.19) 6,652,800円
(烏屋場橋・塩橋)(H27年度へ全額繰越) 7,000,000円
- ・あけぼの橋補修工事その2(H26.8.8~H27.1.22) 68,806,800円
[工事内容] 足場工(吊足場、枠組足場)、塗装工(3,470㎡)、防護柵取替工(272m)、脊座補修工
- ・虹ヶ丘橋補修工事(H26.11.7~H27.3.3) 18,067,320円
[工事内容] 足場工(吊足場)、橋面防水、伸縮装置止水、ひび割れ補修、舗装打換え
- ・市道62号線田白橋補修工事(H26.12.1~H27.3.30) 16,286,400円(H27年度へ繰越)
[工事内容] 足場工(吊足場)、塗装工(183㎡)、橋面防水工、舗装打換え、歩車道境界止水、鋼桁補修

進捗状況 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋長15m以上の重要橋梁52橋のうち、石森橋、竹之内橋と新大森橋について設計を行い、あけぼの橋、虹ヶ丘橋と田白橋の補修工事を行いました。平成27年度は、石森橋と竹之内橋の補修工事を予定しています。今後も優先度・緊急度の高いものから計画的に修繕を行っていきます。5年に一度の法定点検については、10橋の点検を職員の対応で行いました。

橋梁長寿命化修繕事業 位置図

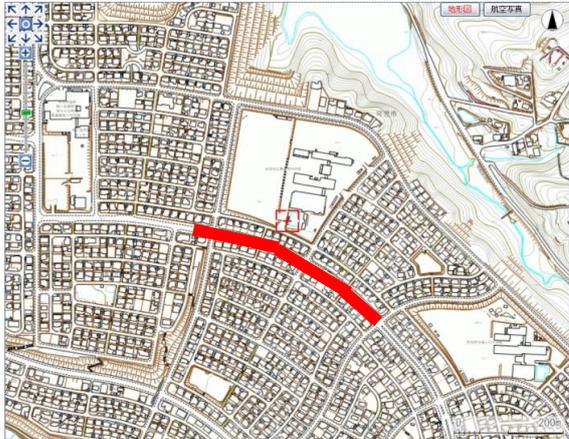
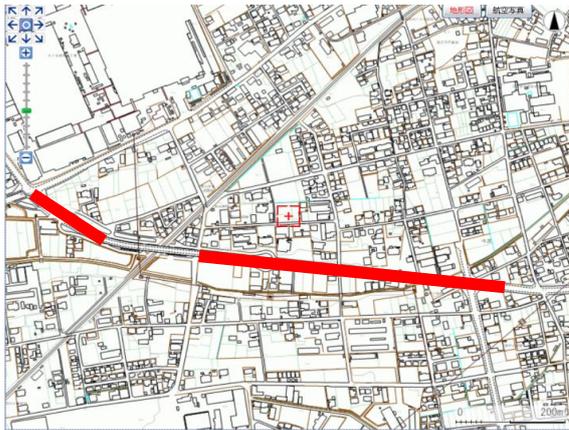
成果物の写真など

【着工前】

【工事施工状況】

(虹ヶ丘橋)

年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
財源内訳	事業費(千円)	37,606	100,284	65,600
	国県支出金	35,800	51,233	32,450
	地方債	0	41,200	23,800
	その他	0	500	0
	一般財源	1,806	7,351	9,350

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	道路維持事業	決算額	299,777,106		円
		款項目	8-2-2	決算実績報告書頁	87
役割(目的)	道路及び付属施設の適切な維持管理により、安全で快適な交通環境を確保する。				
(実施内容)	<p>●舗装工事</p> <p>①平成26年度 市道2278号線(皐ヶ丘・桜ヶ丘)舗装改修工事 54,212,760円 L=434.1m</p> <p>②市道14号線(土田)舗装修繕工事 65,210,400円 L=729.8m (平成27年度へ全額繰越)</p> <p>③平成26年度 鳩吹台地内舗装修繕工事 10,630,440円 L=613m(平成27年度へ全額繰越)</p> <p>④緑ヶ丘団地内舗装修繕工事 9,326,000円 L=729m(平成27年度へ全額繰越)</p> <p>●道路維持補修 道路施設修繕 街路樹剪定 路面清掃 側溝清掃 凍結防止等 181,035,498円</p>				
進捗状況	<p>○舗装工事 ①③の工事については完成しました。②④の工事については 平成27年度へ繰越しました。</p> <p>○道路維持補修 42件 実施しました。</p>				
成果物の写真・地図等	舗装修繕				
	<p>①L=434.1m A=4,480㎡</p>  				
<p>②L=729.8m A=5,820㎡</p>  					

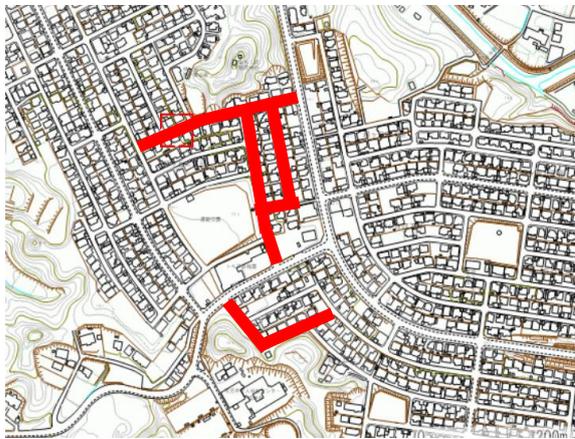
舗装修繕

L=613m A=3,170m²

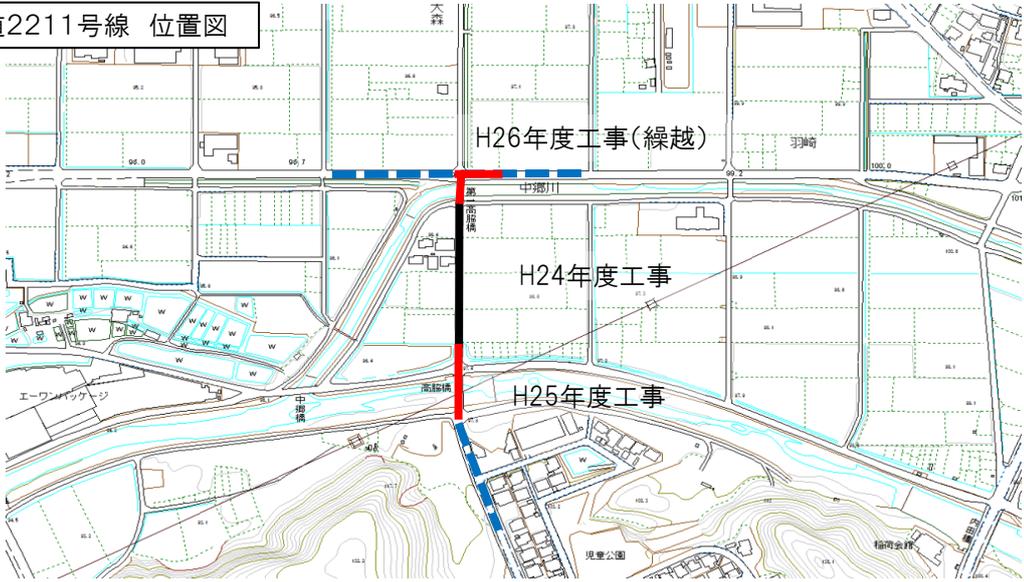


成果物の写真・地図等

④L=729m A=3,060m²



年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		379,624	299,777	355,595
財源内訳	国県支出金	133,800	23,995	69,560
	地方債	25,800	14,900	50,400
	その他	32,507	34,513	51,000
	一般財源	187,517	226,369	184,635

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	交通安全施設整備事業	決算額	80,828,375 円		
		款項目	8-2-4	決算実績報告書頁	89
役割(目的)	道路改良など主に通学路の安全を確保するため、通学児童生徒の多い路線を中心に、道路の拡幅や歩道の整備を行う。				
(実施内容)	土地鑑定評価及び用地測量、設計等業務委託料(7件) 16,636,589円 工事請負費(7件) 63,442,760円 (うち繰越 2件 38,687,000円) 主な事業 【市道2211号線(羽崎)】計画延長=486m、幅員=10.5m(内歩道幅員=2.5m) ・平成25年度からの繰越 延長33m、事業費 32,505,080円 ・平成26年度施工 延長240m、樋管設置、橋台(左岸)、事業費 90,000,000円(平成27年度へ全額繰越) 【市道18号線(下恵土)】 ・施工延長L=60.0m、通学歩道整備(法面改修)、事業費 16,377,120円 【通学路安全対策】 ・平成25年度からの繰越 カラー舗装区画線設置等 一式、事業費 6,181,920円 ・平成26年度施工 カラー舗装設置等 一式、事業費 5,518,800円				
	進捗状況	【市道2211号線(羽崎)】 ・平成23年度より事業に着手し、平成26年度から繰越の高脇橋歩道設置工事を実施し、中郷川の第1高脇橋橋台(左岸)設置工事を発注しました。引き続き、中郷川橋梁架け替え工事及び緑ヶ丘団地内歩道との接続工事を推進します。 【通学路安全対策事業(市内全域)】 ・平成24・25年度に行った通学路緊急点検に基づき、市道18号線道路改良工事と通学路安全対策工事を実施しました。平成26年度は通学路交通安全プログラムを策定し、今後はこれに基づいて安全対策工事を推進します。			
成果物の写真・地図等	市道2211号線 位置図 				
					
	施工前	完成			

通学路安全対策工事



施工前



完成

成果物の写真・地図等

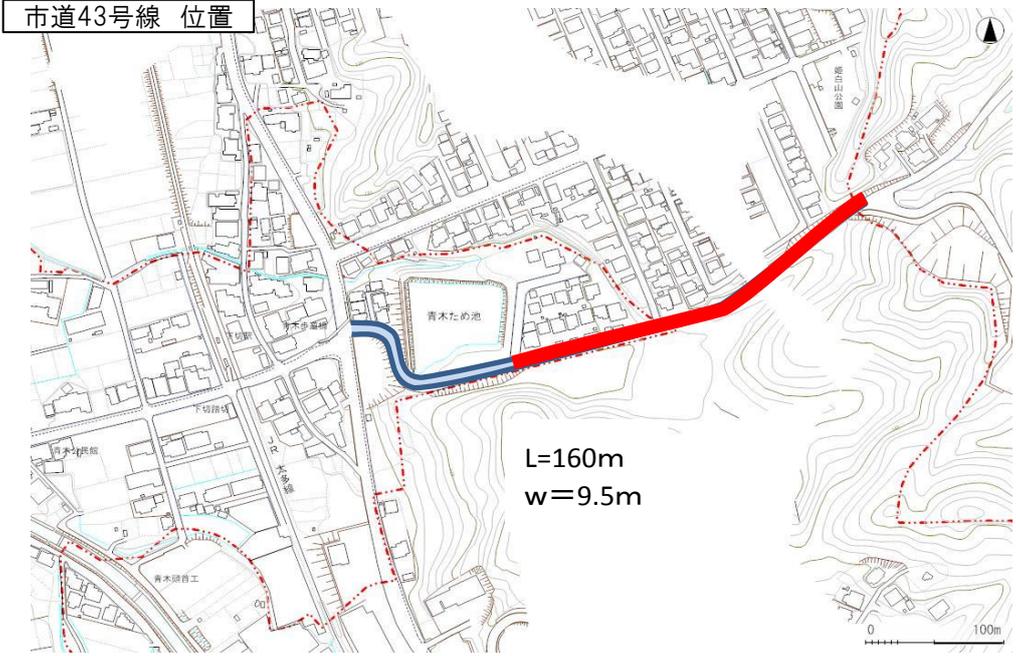
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		85,955	80,828	65,000
財源内訳	国県支出金	51,056	16,331	30,250
	地方債	23,900	10,300	20,600
	その他	50	0	0
	一般財源	10,949	54,197	14,150

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	交通安全環境整備事業	決算額	4,017,200 円		
		款項目	2-1-8	決算実績報告書頁	46
役割(目的)	交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設・補修を行い、安全な交通環境を確保する。				
(実施内容)	<p>カーブミラー、通学路標識の設置・修繕工事</p> <p>カーブミラー新設 10基</p> <p>カーブミラー修繕 11基</p> <p>通学路標識の新設 5箇所</p> <p>通学路標識の修繕 1箇所</p> <p>・カーブミラー10基、通学路標識5箇所の新設 2,982,884円</p> <p>・カーブミラー11基、通学路標識1箇所の修繕 828,360円</p>				
進捗状況	<p>カーブミラー新設 10基完了</p> <p>カーブミラー修繕 11基完了</p> <p>通学路標識の新設 5箇所完了</p> <p>通学路標識の修繕 1箇所完了</p> <p>・自治会等からの要望箇所について全件現地を踏査し、緊急度や優先度を勘案して新設箇所を絞り込み順次実施しました。</p> <p>・施設の破損箇所は、確認次第対応しました。</p>				
成果物の写真・地図等	カーブミラー設置工		通学路標識設置工		
					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		3,878	4,017	5,230	
財源内訳	国県支出金	2,240	1,100	1,540	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,638	2,917	3,690	

重点方針	まちの安全づくり	所属	市民部 環境課			
事業名	環境保全事業	決算額	8,493,474			円
		款項目	4-1-5	決算実績報告書頁	74	
役割(目的)	ふるさとの自然を守り、自然と人と人とが共生する社会を作る。					
実施内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> 開発予定地にある湿地を現状で保全し、市へ帰属することを盛り込んだ開発協定書を平成26年7月22日に事業者と市で締結しました。今後、環境関係の団体の支援を得て湿地の保全・保護ができるよう引き続き協議していく予定です。 市内に生息する希少動物の生息調査を17回行い、21種類の生息確認しました。また、新たに5種類の希少動物の生息を確認しました。 特定外来生物のオオキンケイギクの防除を市民の協力を得て241袋、2410kg行いました。特に「花いっぱい運動」に合わせて行った防除は、148袋、1480kgの防除ができ効果的でした。 					
指標名		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果	目標値 結果
達成状況	希少植物(県レッドリスト)の調査回数	4回	20回 17回	20回	20回	20回
	オオキンケイギクの防除量	4,780kg	3,000kg 2,410kg	3,000kg	3,000kg	3,000kg
参考値	希少植物(県レッドリスト)生息確認数	4種類	21種類			
結果の分析・課題	【希少植物調査】 ○分析 ・希少植物調査に関しては、調査件数並びに生息確認数は増加しています。 ○課題 ・希少植物の調査は、毎年行う必要があるものと周年の調査で十分なものがあり、調査頻度を検討する必要があります。 ・有識者などからの情報を参考に新たな生息場所の確認を行う必要があります。 ・希少植物だけでなく希少動物についても調査が必要です。 ・リニア中央新幹線で判明した希少生物について、環境影響評価書などの文献をもとに、工事前、工事中、開業後との比較を行うためのモニタリング調査が必要です。特に、サシバについては、夏季の継続した調査が必要です。					
	【オオキンケイギクの防除】 ○分析 ・平成25年度と比較して、収集量は半減しています。原因としては、抜根による防除が多いため、一度防除した箇所の発芽が無いか少なく、株そのものも細くなったことにより減少したのではないかと推測します。 ○課題 ・オオキンケイギク防除は、平成26年度で2年目になり、防除箇所も道路や河川などの公共的な場所で行われています。個人敷地に生息するオオキンケイギクについては、個人が防除することになるため啓発を行う必要があります。 ・河川堤防では大群落を形成している場所があります。規模が大きく防除作業に危険を伴う場合があります。					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		8,856	8,493	10,474		
財源内訳	国県支出金	1,978	332	1,710		
	地方債	0	0	0		
	その他	1,244	961	491		
	一般財源	5,634	7,200	8,273		

重点方針	まちの安全づくり	所属	観光経済部 産業振興課		
事業名	林業振興一般経費	決算額	12,225,403 円		
		款項目	6-2-1	決算実績報告書頁	82
役割(目的)	森林の荒廃を防ぐための計画的な森林整備				
実施内容 (手段)	<p>清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、里山や森林を計画的に整備するための事業に補助金を交付して森林の荒廃を防止しました。</p> <p>○環境保全林整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西帷子地内において間伐を実施しました。(9.0ha) 補助金額1,992,600円 <p>○里山林整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬田地内において危険木の除去を実施しました。(0.72ha) 補助金額2,000,000円 ・大森地内において不要木の除去を実施しました。(12.82ha) 補助金額2,564,000円 ・今地内において不要木の除去を実施しました。(7.18ha) 補助金額1,436,000円 				
進捗状況	<p>○環境保全林整備事業は予定通り終了しました。</p> <p>○里山林整備事業は当初事業量を変更しましたが、終了しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬田地内3.0ha→0.72ha(遊歩道周辺の危険木を集中的に除去したため、施業範囲が縮小した) ・兼山地内2.5ha→0ha(隣接の国指定史跡美濃金山城跡の保存管理計画と平成27年度以降に一体化して施業させるため) ・大森地内10.0ha→12.82ha(施業後の実測による) ・下切地内2.5ha→0ha(所有者から今年度施業の同意が得られなかったため) ・今地内5ha→7.18ha(施業後の実測による) 				
成果物の写真・地図等					
			<p>右上 環境保全林整備事業:西帷子地内 除間伐</p> <p>左上 里山林整備事業:瀬田地内 危険木の除去</p> <p>左下 里山林整備事業:今地内 不要木の除去</p>		
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		8,381	12,225	13,346	
財源内訳	国県支出金	7,698	9,734	13,050	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	683	2,491	296	

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課	
事業名	★国道21号4車線化に伴う道路新設事業	決算額	33,910,530 円	
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁 88
役割(目的)	国道21号住吉交差点4車線化工事により分断された地域の交通の利便性を図る。			
実施内容(手段)	<p>国道21号の4車線化により中央分離帯が設置され、分断された周辺地域住民の生活道路を確保するため、新たな道路を整備します。国道21号住吉交差点の北東側地域には狭隘な道路が存在するのみであることから、当該道路の整備により周辺住民の利便性を確保します。</p> <p>総事業費 240,000,000円、延長 290m、幅員6.0m</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託費 5,526,403円(5件) ・工事費 15,000,000円(1件)(H27へ繰越) <p>[工事内容]土工、地盤改良工(路床635㎡)、舗装工(表層589㎡)、排水工(U型RU-300A 204m)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地費 28,077,629円(3件、1,243.89㎡)、6,500,000円(1件、217㎡)(H27へ繰越) ・移転補償 306,498円(1件、電柱) 			
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・川合排水路から市道46号線までは、用地取得済みです。(取得面積:2,023㎡、L=192m)(下図参照) ・平成26年度は、川合排水路より北(取得予定面積:約720㎡、L=120m)部分の用地交渉を行い、関電分は繰越にて対応します。 ・家屋移転を含む1件について、平成27~28年度で交渉を進めます。 			
成果物の写真など	<p>市道5398号線 位置図</p>			
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		-	33,911	62,300
財源内訳	国県支出金	-	15,032	27,500
	地方債	-	11,000	20,200
	その他	-	0	0
	一般財源	-	7,879	14,600

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	市道43号線改良事業	決算額	7,368,502 円		
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁	88
役割(目的)	可児御嵩インターと国道248号を結ぶ幹線道路の整備により、児童等歩行者の安全を確保するとともに、安全で円滑な道路の形成を図る。				
（実施内容）	<p>可児御嵩インターと国道248号を結ぶ幹線道路であり、児童等の歩行者の安全を確保するために歩道を設置するとともに、安全で円滑な道路の形成を図り、自動車と歩行者が共存する道づくりを進めます。</p> <p>総事業費 240,000,000円、延長830m、幅員9.5m</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託費 3,378,736円(3件) ・工事費 91,000,000円(1件)(平成27年度へ全額繰越) [工事内容]土工、法面工、ブロック積擁壁 A=160㎡、U型側溝各種 L=406m、本線舗装工 A=1,830㎡ ・用地費 2,423,134円(3件、568㎡) ・移転補償 1,566,632円(3件、看板移転及び電柱) 				
進捗状況	<p>平成24年度の国の大型補正により道路改良事業の一環として事業を開始する。平成25～26年で用地買収を行い、同時に保安林解除手続きを進めました。事業範囲の東より工事も開始し、青木ため池の手前までを平成26年度工事(H27へ繰越)で発注しました。</p> <p>今後は、ガス管をはじめとする地下埋設物の移設工事を行うとともに、ため池改修を含む残りの工事を進め、平成28年度に完了の予定です。</p>				
成果物の写真・地図等					
					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		-	7,369	118,800	
財源内訳	国県支出金	-	3,267	57,750	
	地方債	-	2,400	42,500	
	その他	-	0	0	
	一般財源	-	1,702	18,550	

重点方針	まちの安全づくり	所属	水道部 水道課
事業名	ライフライン機能強化等事業	決算額	29,445,120 円
		款項目	水道会計 決算実績報告書頁

役割(目的) 巨大地震の発生が懸念される中、地震発生時における水道水の安定供給を目的とする。

(実施内容)
 地震発生時における水道水の安定供給に向け、水道施設の耐震化を次のとおり実施しています。
 ○配水池などの基幹施設の耐震化
 ・低区配水場の耐震補強修繕工事 71,280,000円(明許繰越)
 ・長洞ポンプ場の耐震補強修繕工事 41,040,000円(明許繰越)
 ・大森ポンプ場・工業団地ポンプ場耐震補強設計 3,996,000円(完了)
 ○送水管などの基幹管路の耐震化
 ・第2低区系(第2低区配水場～長洞ポンプ場～愛岐ヶ丘配水池)基幹管路の実施設計 25,449,120円(完了)

進捗状況
 ○配水池などの基幹施設の耐震化
 両施設ともに、施工途中で水槽本体壁面の漏水が発覚したため、止水工事を追加して現在施工中
 ・大森ポンプ場・工業団地ポンプ場の耐震補強設計を完了しました。
 ○送水管などの基幹管路の耐震化
 第2低区系(第2低区配水場～長洞ポンプ場～愛岐ヶ丘配水池)基幹管路の実施設計を完了しました。

成果物の写真・地図等



虹ヶ丘

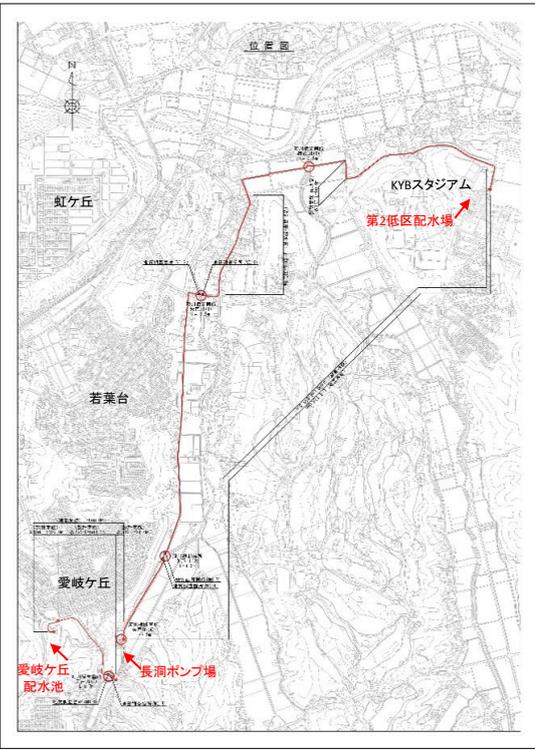
低区配水場外観



低区配水場



第2低区系基幹管路図



位 置 図

虹ヶ丘

若葉台

愛岐ヶ丘

愛岐ヶ丘配水池

長洞ポンプ場

KVBスタジアム

第2低区配水場



愛岐ヶ丘

長洞ポンプ場外観



長洞ポンプ場



年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		13,373	29,445	714,714
財源内訳	国県支出金	0	7,350	122,919
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,373	22,095	591,795

重点方針	まちの安全づくり		所属	水道部 上下水道料金課		
事業名	下水道事業	公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 農業集落排水事業特別会計	決算額	3,426,983,245		円
			款項目	3特会	決算実績報告書頁	133~138
役割(目的)	下水道事業の経営安定化に向けて、財務状況や経営状況を明らかにし、事業の透明性を確保する。					
実施内容(手段)	<p>1.背景 大型団地の接続(虹ヶ丘)が終了し下水道事業の建設事業はほぼ完了、建設から維持管理の時代に入りました。 今後は、経営の安定化に向けた取り組みが必要となります。そのために、財政状況や経営状況を明らかにし、事業の透明性を確保するため、公営企業会計の導入を進めます。</p> <p>2.公営企業会計導入のために、次のとおり進めました。 地方公営企業法適用基本方針を受けて、地方公営企業法適用基本計画を策定しました。 平成29年度の法適用に向けて次の指標(計画)により事業を進めます。</p>					
前年度取り組の課題への	<p>1.固定資産調査・評価 ①方針の決定 総務省が公表した「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」等に基づき、固定資産調査・評価の方針を決定しました。 ②固定資産調査・評価の実施 方針決定後、順次、工事設計書等工事関係資料を洗い出し、固定資産調査を実施しました。 ③受贈資産、不明資産の評価方法の決定 受贈資産及び不明資産について、評価方法を決定しました。</p> <p>2.会計システム 会計システムについて、業者を選定し、委託契約を締結しました。</p>					
指標名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
			結果	結果	結果	結果
達成状況	大型団地の公共下水道への接続	100%				
	地方公営企業法適用基本方針の策定及び庁議承認	100%	承認			
			承認済			
	地方公営企業法適用基本計画の策定			策定		
				策定済		
	公営企業会計移行に伴う固定資産調査と評価				34%	89%
公営企業会計移行に伴うシステム構築と会計移行事務				33%		
				10%	70%	
結果の分析・課題	<p>移行業務の進行管理 平成25年度に策定した基本計画を基に移行事務等を行い、平成29年度からの法適用に向けて準備を行います。</p> <p>①平成26年度 固定資産調査・評価・整理、不明資産及び受贈資産の評価方法の決定 ②平成27年度 固定資産調査・評価・整理、移行事務、会計システム構築 ③平成28年度 固定資産調査・評価・整理、移行事務、会計システム構築</p> <p>平成27年度の主な内容 【固定資産調査・評価】 資産調査・評価を前年度に引き続いて進めるとともに、不明資産及び受贈資産の調査・評価を行います。 【移行事務】 制定改廃が必要な例規の洗い出し、関係部局との調整事項整理、職員研修 【会計システム】 平成28年度からの試行が行えるよう、地方公営企業法に対応した会計システムを構築します。</p>					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		3,330,519	3,426,983	3,527,000		
財源内訳	国県支出金	35,070	42,800	30,000		
	地方債	185,800	223,800	227,700		
	その他	1,487,097	1,507,230	1,475,633		
	一般財源	1,622,552	1,653,153	1,793,667		

重点方針	まちの安全づくり	所属	水道部 下水道課		
事業名	下水道事業	公共下水道事業特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 農業集落排水事業特別会計	決算額	3,426,983,245	円
			款項目	3特会	決算実績報告書頁 133~138

役割(目的) 既存施設の機能が、常に良好に発揮されるよう維持管理を行う。

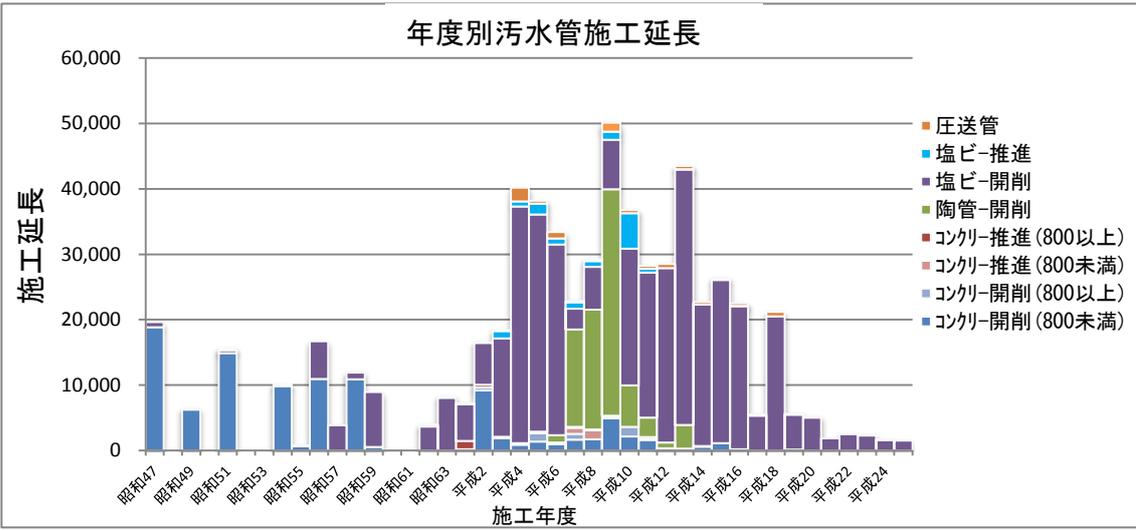
(実
手
施
段
内
容)

既存施設(汚水)
 ・管路延長 約619km ・マンホールポンプ 107箇所 ・浄化センター 3ヶ所
 平成26年度事業内容
 ・委託料(維持管理等) 196,697,390円 下水管カメラ調査 延長 = 5,214m
 ・工事費(新設・補修) 114,612,976円 下水管布設 延長 = 1,007m
 公共ます設置 253基

進
捗
状
況

・下水道施設(汚水)の老朽化に伴い、補修や更新が集中することが予想されるため、予防保全型の維持管理と予算の平準化を図るよう、下水道長寿命化計画を策定しました。今後計画に沿って長寿命化を図るよう準備を進めていきます。
 ・浄化センター等が良好な状態で機能を発揮できるよう適切な維持管理と補修を行ってまいります。
 ・今浄化センターの廃止に伴い最終清掃及び機器の撤去を行い、防災施設として利用しました。

成果物の写真・地図等



年度別汚水管施工延長

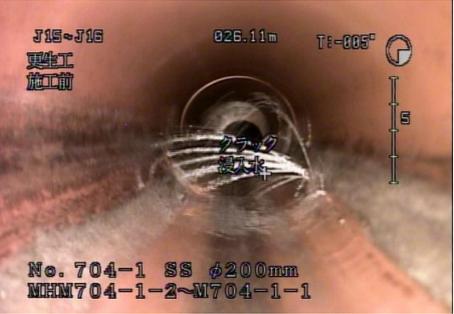
マンホール
清掃



下水管補修
管更生



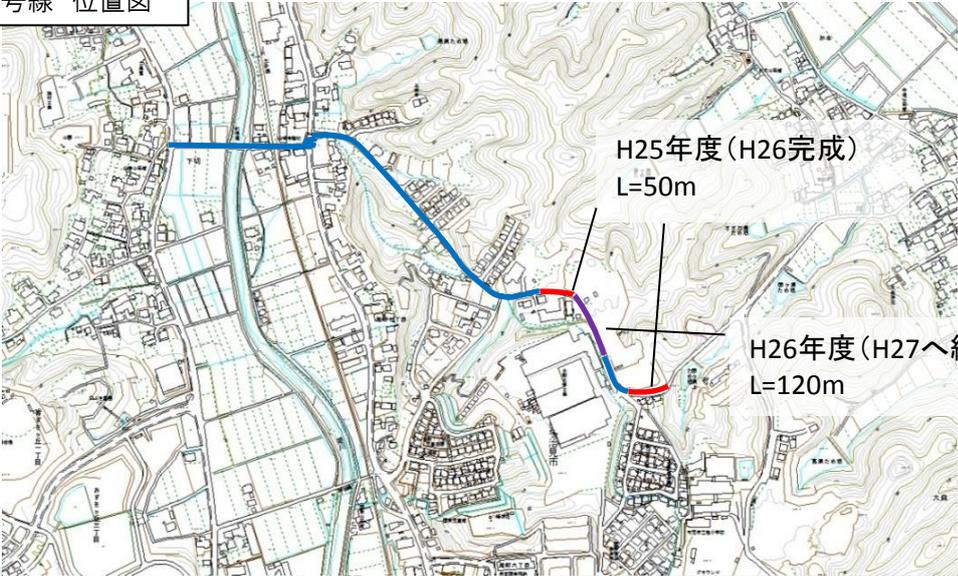
TVカメラ調査
破損状況



管布設



年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算
事業費(千円)		3,330,519	3,426,983	3,527,000
財源内訳	国県支出金	35,070	42,800	30,000
	地方債	185,800	223,800	227,700
	その他	1,487,097	1,507,230	1,475,633
	一般財源	1,622,552	1,653,153	1,793,667

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課		
事業名	市道34号改良事業(26年度繰越し分)	決算額	36,213,995 円		
		款項目	8-2-3	決算実績報告書頁	87
役割(目的)	通学路の安全を確保するため、道路の拡幅や歩道の整備を行う。				
実施内容 (手段)	<p>市道34号線(大森)</p> <p>計画総延長 = 960m 幅員 = 9.25m 内歩道幅員 = 2.5m</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度(繰越し)施工延長 = 50m <ul style="list-style-type: none"> 工事費 20,893,680円 (1件) 補償費 656,900円 (1件) 平成26年度施工延長 = 120m <ul style="list-style-type: none"> 工事費 20,000,000円 (平成27年度へ全額繰越し) 用地費 8,087,899円 (2件) 補償費 6,410,276円 (2件)(うち平成27年度へ繰越し 2,720,000円) 				
進捗状況	平成19年度より事業に着手し、平成21年度には懸案であった山明寺踏切の拡幅改良を行いました。平成26年度末における拡幅改良(歩道整備)は約120mを残すのみとなりました。これにつきましても、全線の用地確保ができる状況となったため、引き続き事業を推進し、平成27年度には通学路指定区間の改良は完了する予定です。				
成果物の写真・地図等	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">市道34号線 位置図</div>  </div>				
					
	施工前	完成			
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算	
事業費(千円)		32,610	36,214	-	
財源内訳	国県支出金	11,000	10,285	-	
	地方債	8,100	7,500	-	
	その他	0	0	-	
	一般財源	13,510	18,429	-	

重点方針	まちの安全づくり	所属	健康福祉部 福祉課			
事業名	地域福祉推進事業	決算額	51,666,754		円	
		款項目	3-1-1	決算実績報告書頁	57	
役割(目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画に基づく施策事業を推進する。 ・地域福祉の関係団体への活動支援と連携強化を図る。 					
実施内容(手段)	<p>1.地域福祉計画に基づく施策事業の推進</p> <p>①地域福祉計画(第2期:平成26~30年度)の進捗管理 地域福祉推進協議会を設置し、第2期地域福祉計画の進行管理を行いました。協議会において、意見書を取りまとめ、次年度以降に反映していくこととしました。</p> <p>②地域福祉協力者、地域見守り協力事業所等による地域の見守り活動の推進 地域福祉協力者の担い手を増やすため、地域に働きかけました。また、見守り活動の活性化に向け、地域で開催される懇談会等に参加し、情報共有を図りました。(登録者数178人) さらに多くの目による見守りを拡充するため、民間事業者等に地域の見守り活動に協力していただく制度を設け、新聞販売店、金融機関、農協、水道、ガス、電気会社等と協定を結びました。(39社・計55事業所、市民団体・1団体)</p> <p>2.地域福祉の関係団体への活動支援と連携強化 地域福祉関係団体の活動を支援し、連携を強化するため、補助金を交付しました。</p> <p>①可児市社会福祉協議会・補助金 44,868,897円 ②可児市民生児童委員連絡協議会・補助金 6,362,000円</p>					
前年度の課題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・長坂自治会主催による地域福祉協力者、民生児童委員の懇談会に参加し、地域福祉に係る情報提供を行うとともに、地域の課題を共有することで、見守り活動の活性化につなげることができました。 ・広見東自治連合会では、自治会役員が地域福祉協力者となり、広報配布の際に声をかける等の活動を始めました。しかし、ポストに配布するだけになってしまうため、ほかに効果的な方法を検討する必要があるとの声が出ています。 ・国の災害対策基本法の一部改正に合わせ、「災害時要援護者」の登録から「避難行動要支援者」名簿への移行を防災安全課と進めています。「災害時要援護者」の登録に係る安心パートナーの確保については、別の形で避難行動を支援する体制を検討しています。 					
指 標 名		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		結果	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	地域福祉協力者・登録者数	81人	150人	200人	250人	300人
	地域見守り協力事業所等・協定件数	—	—	—	56件	60件
	安心パートナーの確保率	80.1%	82.5%	85.0%	87.5%	90.0%
			78.2%	77.6%	77.6%	—
結果の分析・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における見守りをさらに拡充するため、引き続き、民生児童委員や自治会等と連携しながら地域福祉協力者の普及、活動の活性化を図る必要があります。また、多種多様な事業者等と見守り協定を結べるように働きかけていく必要があります。 ・市社会福祉協議会と連携しながら、地域の実情に合わせた制度外サービス(生活支援サービス等)の担い手(ボランティア)の育成を図る必要があります。 					
年度		25年度決算	26年度決算	27年度予算		
事業費(千円)		54,327	51,667	56,260		
財源内訳	国県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	45,000	45,480	45,000		
	一般財源	9,327	6,186	11,260		